

# 町田市地域経済分析レポート

令和 6 年 2 月

町田市経営診断協会

## INDEX

1. 事業環境の変化	3
1.1 新型コロナウイルス感染症による影響	3
1.2 物価高騰による影響	6
2. 町田市における人の流れ	9
2.1 月別の人の流れ（流動人口）	11
2.2 時間帯別の人の流れ（流動人口）	15
2.3 人流と飲食店情報の閲覧数（V-RESAS）	20
3. 現業状況アンケート調査結果の分析	26
3.1 アンケート集計対象組織の業種と規模（問 1,2）	28
3.2 新型コロナウイルス発生による企業活動への影響（問 3）	31
3.3 昨年度の業績（問 4,5）	33
3.4 今後の経営状況の見込み（問 6）	38
3.5 国や都、市や当所に対して期待する支援策（問 7）	42
3.6 支援に対する要望やご意見（問 8）	43
4. 新型コロナウイルス発生前後での業種構造変化の分析	45
4.1 業種別事業所数と従業員数の変化	46
4.2 中心市街地シェアの変化	50
4.3 近隣地域との比較	53

# 1. 事業環境の変化

「2023年、事業者にとって影響を及ぼす様々な外部環境の変化が生じている。これらの外環境の変化は新たなビジネスチャンスをもたらす可能性を秘めているものの、多くの事業者にとっては既存事業の見直しを迫られる重要な課題となっている。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響は依然としてビジネスに影響を及ぼしており、テレワークの普及や消費行動の変化は、もはやビジネスの前提条件となっている。これまで対面でのビジネスが主軸だった企業は、新たな顧客獲得方法の確立が求められている。またロシアのウクライナ侵攻によるサプライチェーンの混乱に端を発し、世界各国で資源不足が生じインフレが加速している。世界的なインフレに円安の加速も加わり、日本においては輸入品を中心とした物価高騰、特に燃料・光熱費の急激な上昇が生じている。

第2章以降の分析に先立ち、この章では、こうした外部環境について実際にどの程度の変化が生じているのか、データを元に確認していく。

## 1.1 新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延により、2020年から2021年にかけて4度にわたる緊急事態宣言によって行動が制限される事態となった。その結果、人々のライフスタイルが大きく変化し、市街地における人の流れが大幅に減少した。その後、一進一退が続き2023年5月、5類への移行に伴い形の上では終息を迎えている。

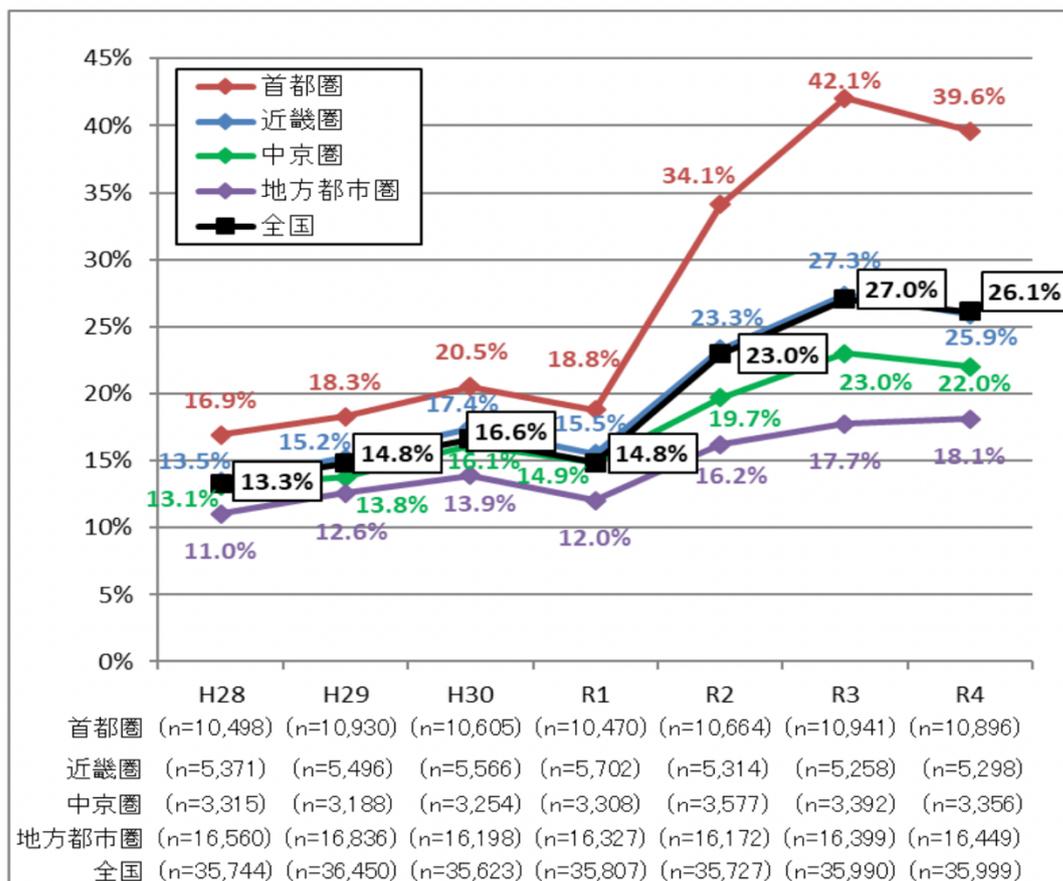
しかしながら、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延をきっかけに急速に普及したテレワークやネット消費の拡大により、物販を中心にマーケットが実店舗からネット上へとシフトしている。一方で旅行や宿泊など人の移動を前提とするサービスは新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延により急激に落ち込み、未だ回復の途上にある。

本項では、こうした影響がどの程度のものか、データを元に確認していく。

### 1.1.1 テレワーカーの割合

2020年（令和2年）から2021年（令和3年）にかけて急上昇していた首都圏のテレワーカーの割合が2022年（令和4年）では減少に転じている

図表 1-1-1 雇用型テレワーカー割合の推移



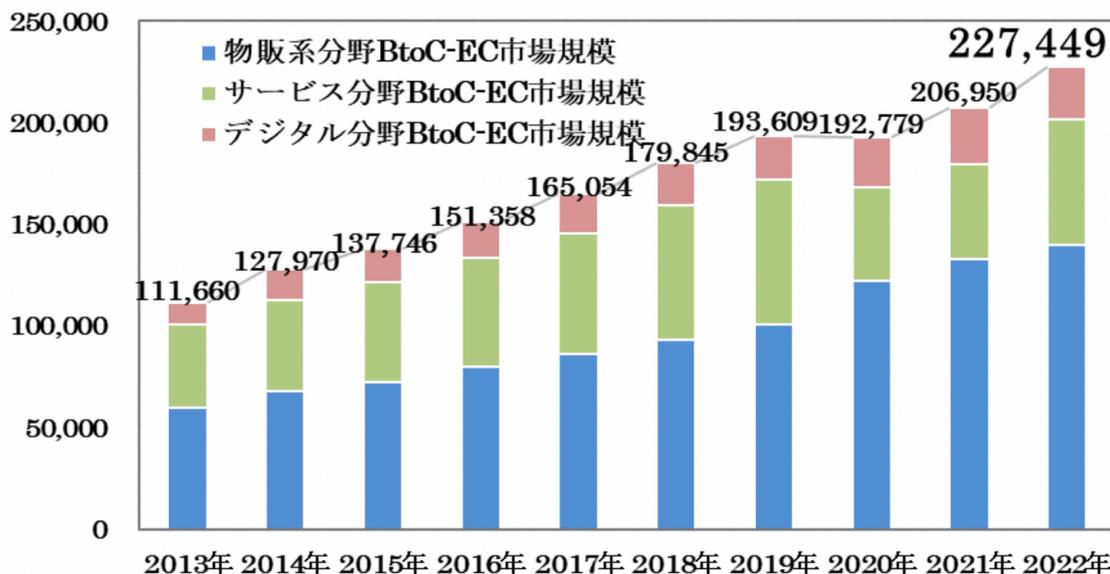
出典：国土交通省 令和4年「テレワーク人口実態調査」

図表 1-1-1 は雇用型テレワーカー割合の推移を示したものである。全国的に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延を機にテレワーカーが急増しており、令和3年（2021年）のピーク時には全国で27%、首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）においては42.1%に達している。令和4年（2022年）に入って減少傾向が見られるものの、テレワークという働き方は、既に世の中に認知され定着していると思われる。

### 1.1.2 ネット市場規模の推移

2020年（令和2年）から物販系分野の市場規模における増加の割合が加速された一方、サービス分野の市場規模は大幅に減少し依然回復できていない

図表 1-1-2 BtoC-EC 市場規模の経年推移（単位：億円）



出典： [経済産業省 令和4年度 電子商取引に関する市場調査](#)

図表 1-1-2 は BtoC-EC 市場規模の経年推移を示したものである。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延を機に物販系分野の市場規模における増加の割合が加速された一方、サービス分野の市場規模は大幅に減少し依然回復できていない。

物販を中心にネット市場が拡大し続けているという消費行動の変化は、もはやビジネスの前提条件となっている。これまで対面でのビジネスが主軸だった企業は、新たな顧客獲得方法の確立が求められると言える。

なお大幅に市場が減少したサービス分野の代表格として旅行サービスが挙げられるが、2022年には観光需要喚起策などの影響もあり、市場が回復の兆しを見せている。とは言い、2022年の1世帯あたりの「宿泊費・パック旅行費」の年間平均支出は36,080円と2019年の62,303円と比べ42.1%の減少に留まっている。またリモートワークによる働き方が進む中で、ワーケーションの宿泊需要が増加しており、旅行サービス事業者はWiFiやワークデスクの有無を検索フィルタに導入し消費者の需要に応えるなどの動きも始まっている。

## 1.2 物価高騰による影響

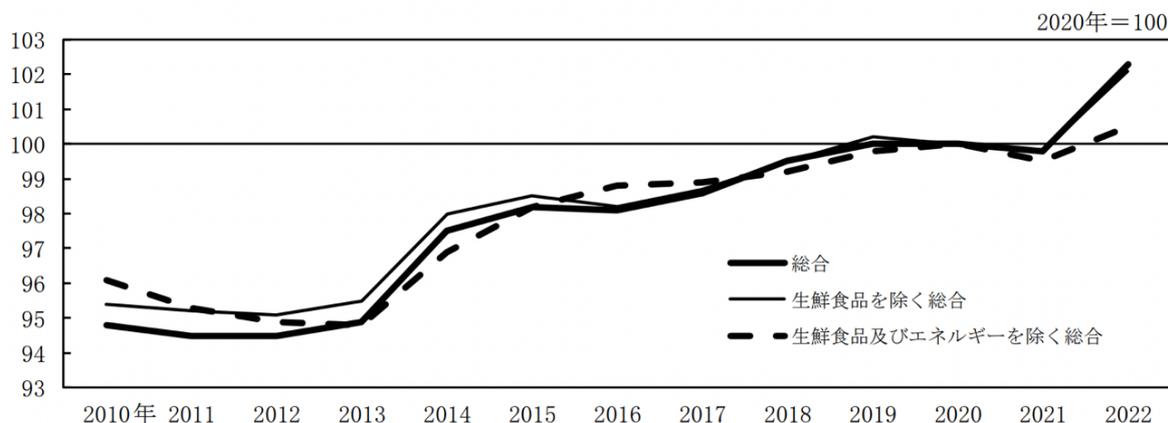
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が峠を越える中、ロシアのウクライナ侵攻によるサプライチェーンの混乱に端を発した資源不足により、世界各国でインフレが加速している。世界的なインフレに円安の加速も加わり、日本においては輸入品を中心とした物価高騰、特に燃料・光熱費の急激な上昇が生じている。

本節では、2020年を基準とした物価に関する変化について、e-Stat（政府統計ポータルサイト）、中小企業白書（2023年版）のデータを用いて整理を行なった。

### 1.2.1 消費者物価指数の変化

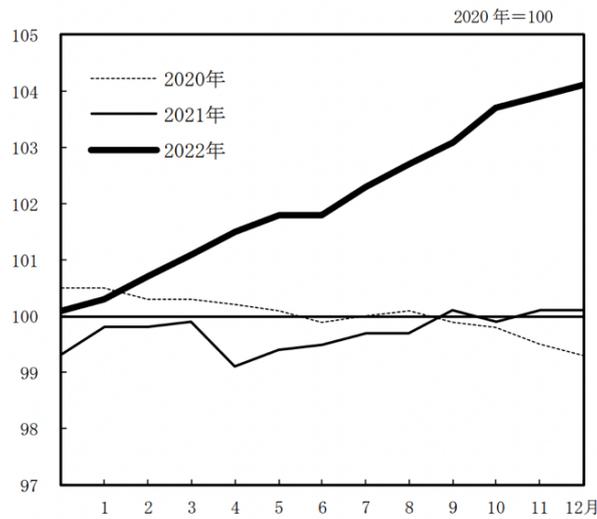
2019年から2021年にかけて安定していた消費者物価指数が2022年の年初から12月にかけて104（2020年比）に急上昇している

図表 1-2-1 消費者物価指数の推移



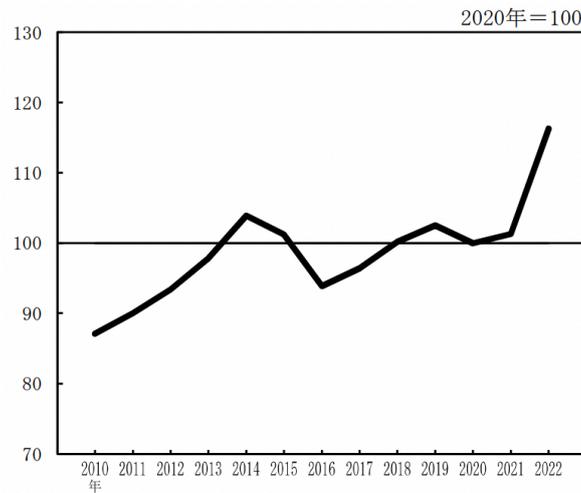
出典：[2022年（令和4年）平均消費者物価指数の動向（e-Stat）](#)

図表 1-2-2 総合指数の動き



出典：[2022年（令和4年）平均消費者物価指数の動向（e-Stat）](#)

図表 1-2-3 光熱・水道の消費者物価指数の推移



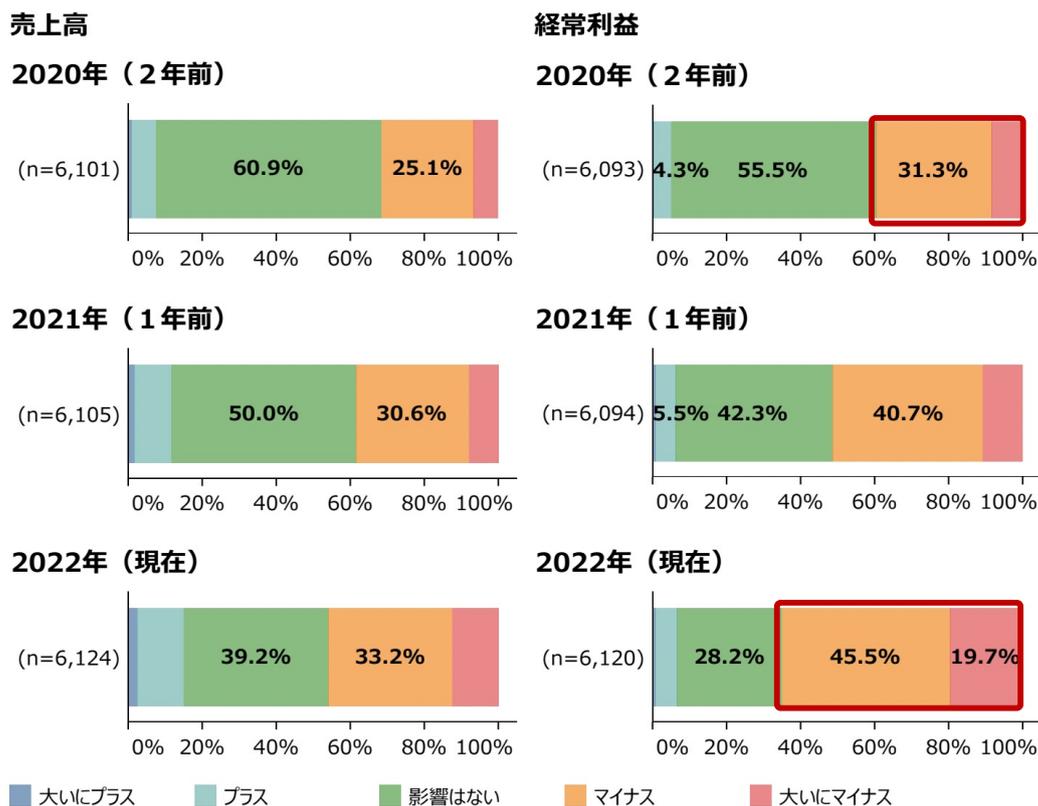
出典：[2022年（令和4年）平均消費者物価指数の動向（e-Stat）](#)

「図表 1-2-1 消費者物価指数の推移」および「図表 1-2-2 総合指数の動き」から、2019年から2021年にかけて安定していた消費者物価指数が、2022年の年初から12月にかけて104（2020年比）に急上昇している様子が見てとれる。また「図表 1-2-3 光熱・水道の消費者物価指数の推移」からは、光熱・水道の消費者物価指数が2022年に117（2020年比）にまで急上昇している様子が見てとれる。

### 1.2.2 原材料・資源価格の高騰による企業業績への影響

原材料・資源価格が業績（経常利益）にマイナスである割合が、2020年から2022年にかけて、約40%から約65%にまで急増している

図表 1-2-4 原材料・資源価格の高騰による企業業績への影響



資料：（株）東京商工リサーチ「中小企業が直面する経営課題に関するアンケート調査」

出典：[2023年版「中小企業白書」](#)

「図表 1-2-4 原材料・資源価格の高騰による企業業績への影響」から、原材料・資源価格が業績（経常利益）にマイナス（マイナス+大いにマイナス）である割合が、2020年から2022年にかけて、約40%から約65%にまで急増している様子が見てとれる。売上で見えた場合、マイナス（マイナス+大いにマイナス）である割合は、約30%（2020年）から45%の変化であり、経常利益への影響がより強く表れている。これは企業努力で売上を上昇させてもコスト増を賄いきれず、減収を余儀なくされているものと思われる。

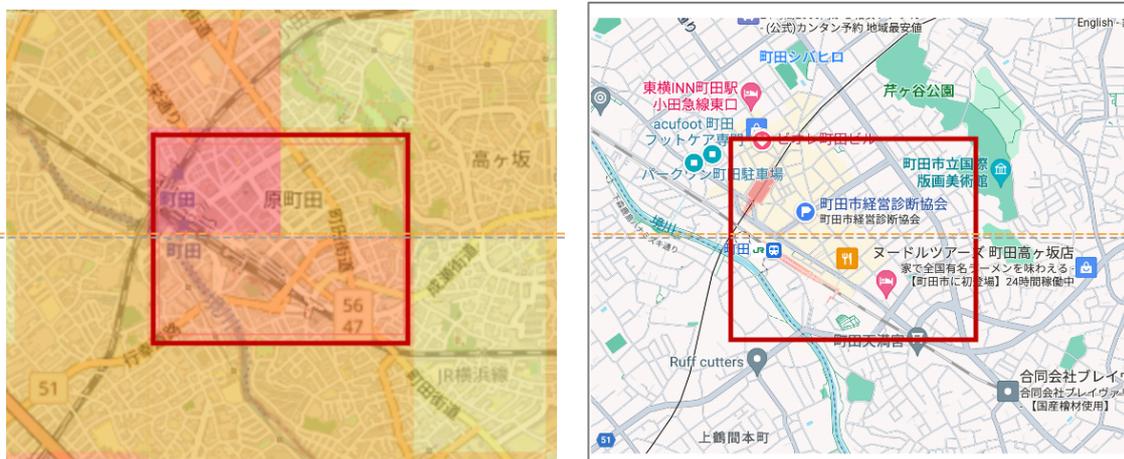
## 2. 町田市における人の流れ

第1章では町田市を取り巻く外部環境の変化についてデータを元に確認を行なった。続く第2章では、こうした外部環境の変化によって町田市における人の流れがどう変化しているのか、データを元に確認する。

第1章では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延をきっかけに、テレワークの定着やネット販売の増加などライフスタイルの変化が現れていること、また世界的なインフレに円安の加速も加わり、日本においては輸入品を中心とした物価高騰、特に燃料・光熱費の急激な上昇が生じていることを確認した。

続く第2章（第2.1節および第2.2節）では、こうした外部環境の変化によって町田駅周辺における人の流れがどう変化しているのか、RESAS<sup>1</sup>（[まちづくりマップ | 流動人口メッシュ](#)）のデータを元に確認する。なお第2.1節および第2.2節では比較のために立川駅周辺と八王子駅周辺のデータを併せて取得している。それぞれの地域においてデータを取得したエリアを以下に示す。なおエリアの大きさは、それぞれ1,000m四方（人流が多い500m四方のブロックを4つ分）となっている。

[ 町田市（町田駅周辺） ]



注) 左：RESAS画面、右：Google マップ画面

<sup>1</sup> RESAS：経済産業省と内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が提供する、地域経済分析システム。本調査（流動人口メッシュ）の最新データは2023年5月。

[ 立川市 (立川駅周辺) ]



注) 左 : RESAS 画面、右 : Google マップ画面

[ 八王子市 (八王子駅周辺) ]



注) 左 : RESAS 画面、右 : Google マップ画面

## 2.1 月別の人の流れ（流動人口）

この節では RESAS（まちづくりマップ | 流動人口メッシュ）のデータを用い、人の流れ（流動人口）を「月別」に分析し、地域ごとの特徴を見出すことを目的としている。なお、本調査時点における流動人口メッシュのデータは、2023年5月までのものである。

[ 第 2.1 節の概要 ]

第 2.1 節では町田駅周辺（第 2.1.1 項）、立川駅周辺（第 2.1.2 項）、八王子駅周辺（第 2.1.3 項）における月別の人の流れを分析し、以下の結果を得た。

- ・ 2023年5月まで新型コロナウイルス感染症の影響を受けた状態が続いている
- ・ 図表 2-1(a)に示す様に新型コロナウイルス感染症が人流への影響は 19%~28%程度
- ・ 図表 2-1(b)に示す様に町田駅周辺は休日の方が平日に比べて人の流れが多い
- ・ 一方、立川駅周辺と八王子駅周辺は平日の方が休日よりも人の流れが多い
- ・ 平日よりも休日の方が新型コロナウイルス感染症の影響が多い
- ・ 休日に人流の多い町田駅周辺は、休日の人流増加割合が半減（10.9%→5.1%）

図表 2-1(a)

	A：コロナ蔓延前 2014年-2019年	B：コロナ蔓延後 2020年-2023年	A-B	(A-B)/A
町田駅周辺（平日）	29,271	23,662	5,609	19.2%
立川駅周辺（平日）	36,038	26,046	9,991	27.7%
八王子駅周辺（平日）	30,611	24,172	6,439	21.0%
町田駅周辺（休日）	32,472	24,873	7,599	23.4%
立川駅周辺（休日）	33,561	24,026	9,535	28.4%
八王子駅周辺（休日）	29,353	22,866	6,487	22.1%

注 1) A 列および B 列の数字は期間の平均値

注 2) 2023 年のデータは 5 月まで

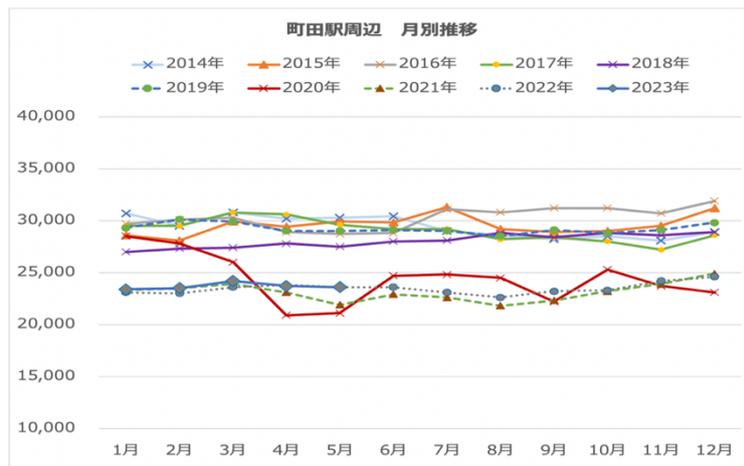
図表 2-1(b)

	A：コロナ蔓延前 の休日増加数 2014年-2019年	B：コロナ蔓延後 の休日増加数 2020年-2023年	コロナ蔓延前 の休日増加率	コロナ蔓延後 の休日増加率
町田駅周辺（休日-平日）	3,201	1,211	10.9%	5.1%
立川駅周辺（休日-平日）	-2476	-2020	-6.9%	-7.8%
八王子駅周辺（休日-平日）	-1258	-1306	-4.1%	-5.4%

### 2.1.1 町田駅周辺における月別の人の流れ

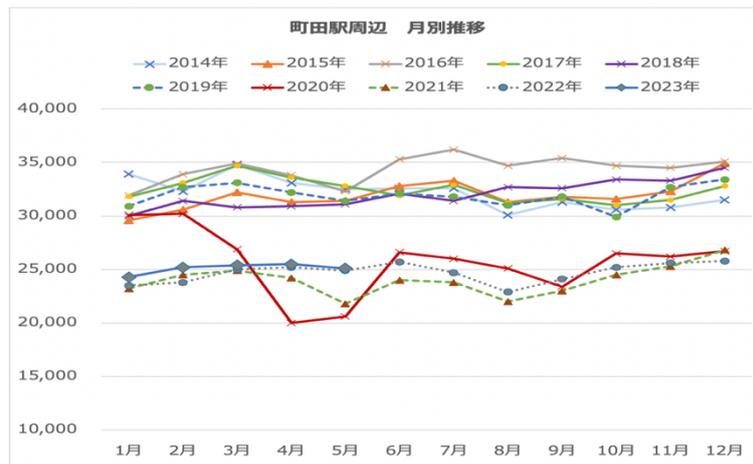
2019年まで休日の流動人口は平日に比べ約3,200人(32,500-29,300)多かった。新型コロナウイルス感染症の影響により人の流れが大きく(平日5,600人、休日7,600人)減少し2023年5月まで回復していない

図表 2-1-1(a) 月別の人の流れ (町田駅周辺：平日)



約 29,300 人  
約 23,700 人  
(- 5,600 人)

図表 2-1-1(b) 月別の人の流れ (町田駅周辺：休日)



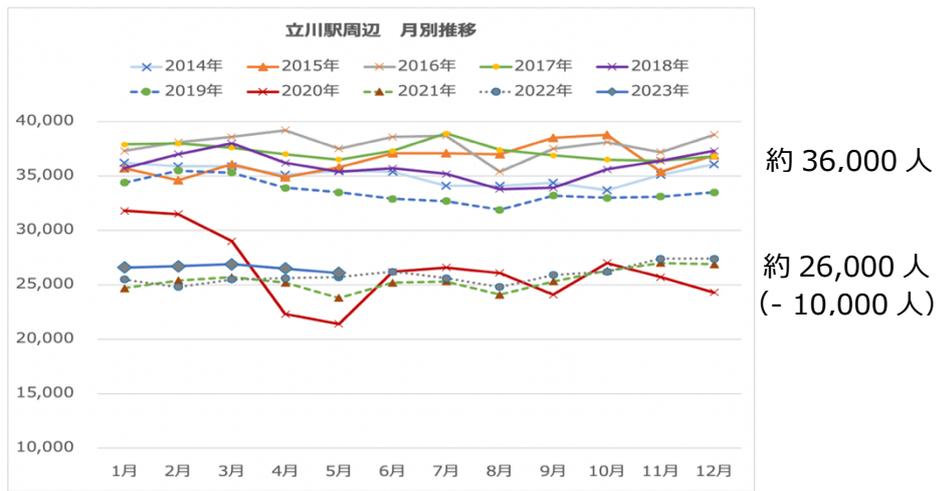
約 32,500 人  
約 24,900 人  
(- 7,600 人)

町田駅周辺は 2019 年まで休日の流動人口が平日に比べ約 3,200 人上回っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020 年 4 月をボトムに大きく(平日 5,600 人、休日 7,600 人)約 7,600 人減少し 2023 年に入っても回復していない。町田駅周辺は平日よりも休日に人が集まり易い特徴が見られ、プライベート目的の人流が多いと思われる。

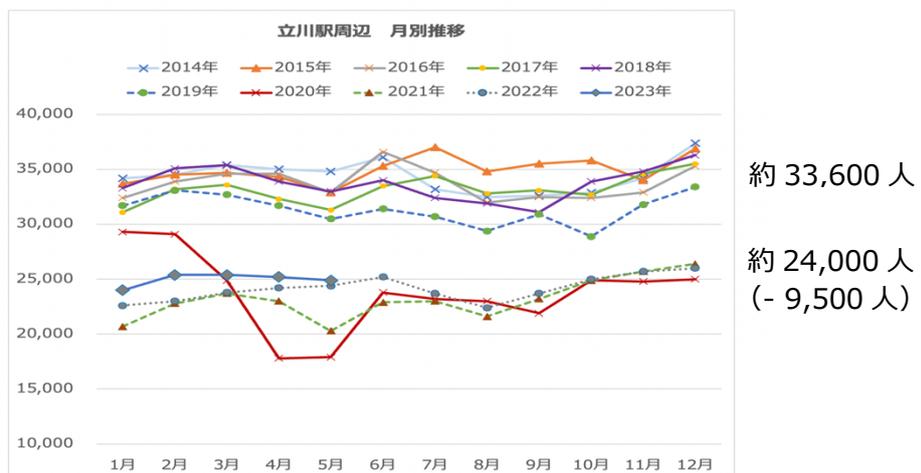
### 2.1.2 立川駅周辺における月別の人の流れ

2019年まで平日の流動人口は休日に比べ約2,400人(36,000-33,600)多かった。新型コロナウイルス感染症の影響により大きく(平日10,000人、休日9,500人)減少したまま回復していない

図表 2-1-2(a) 月別の人の流れ (立川駅周辺：平日)



図表 2-1-2(b) 月別の人の流れ (立川駅周辺：休日)

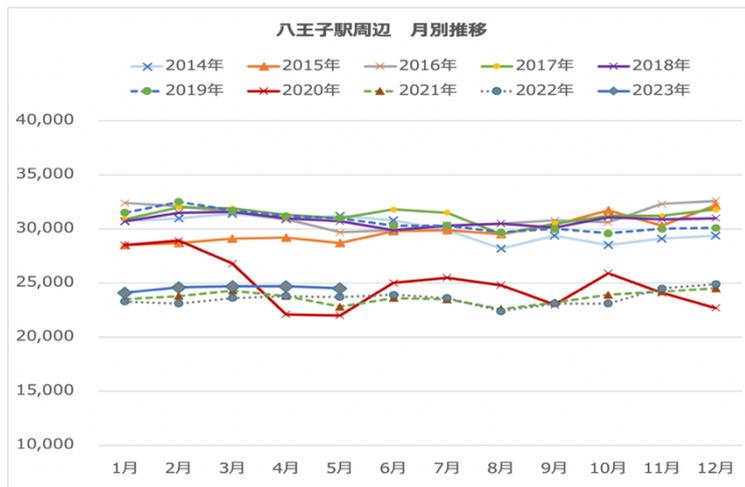


立川駅周辺は2019年まで平日の流動人口が休日に比べ約2,500人多かったが、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく(平日10,000人、休日9,500人)減少したまま回復していない。平日の人の流れが休日よりも多いという特徴は、ビジネス関係の人の流れが多く、テレワークの普及などの影響を受けやすいものと推測される。

### 2.1.3 八王子駅周辺における月別の人の流れ

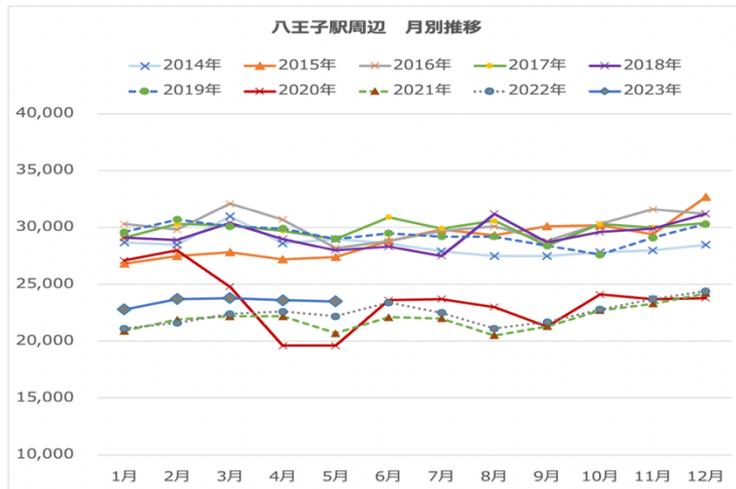
2019年まで平日の流動人口は休日に比べ約1,200人(30,600-29,400)多かった。新型コロナウイルス感染症の影響により大きく(平日64,000人、休日6,500人)減少したまま回復していない

図表 2-1-3(a) 月別の人の流れ (八王子駅周辺：平日)



約 30,600 人  
約 24,200 人  
(- 6,400 人)

図表 2-1-3(b) 月別の人の流れ (八王子駅周辺：休日)



約 29,400 人  
約 22,900 人  
(- 6,500 人)

八王子駅周辺は2019年まで平日の流動人口が休日に比べ約1,200人多かったが、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく(平日64,000人、休日6,500人)減少したまま回復していない。八王子駅も平日の人の流れが休日よりも多いが立川駅ほど顕著な差は見られず、町田駅周辺と立川駅周辺の中間的な特徴を持っている。

## 2.2 時間帯別の人の流れ（流動人口）

この節では RESAS（まちづくりマップ | 流動人口メッシュ）のデータを用い、人の流れ（流動人口）を「時間帯別」に分析し、地域ごとの特徴を見出すことを目的としている。

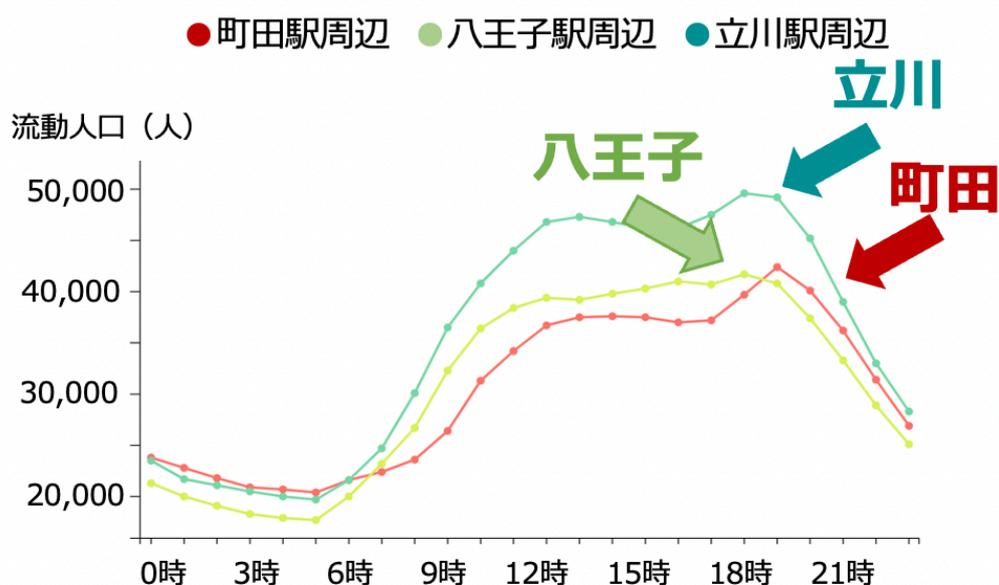
[ 第 2.2 節の概要 ]

第 2.2 節では、時間帯別の人の流れ（第 2.2.1 項）、夕刻のピーク（第 2.2.2 項）、休日の誘引力（第 2.2.3 項）について分析を行い、以下の結果を得た。

- ・ 2014 年時点では、いずれの地域においても平日に「夕刻のピーク」が見られる
- ・ 立川駅周辺 2015 年の時点で「夕刻のピーク」が見られなくなっている
- ・ 八王子駅周辺 2016 年の時点で「夕刻のピーク」が見られなくなっている
- ・ 町田駅周辺では 2019 年の時点で「夕刻のピーク」が見られなくなっている
- ・ いずれの地域においても休日には「夕刻のピーク」が見られない
- ・ いずれの地域でも、平日の昼間のピークは 12 時から 13 時
- ・ 休日の昼間のピークは 14 時から 15 時（平日比で 2 時間程度後ろにずれている）
- ・ 町田駅周辺は、立川駅周辺や八王子駅周辺と比較し、休日の誘引力が強い

[ 解説：夕刻のピークとは ]

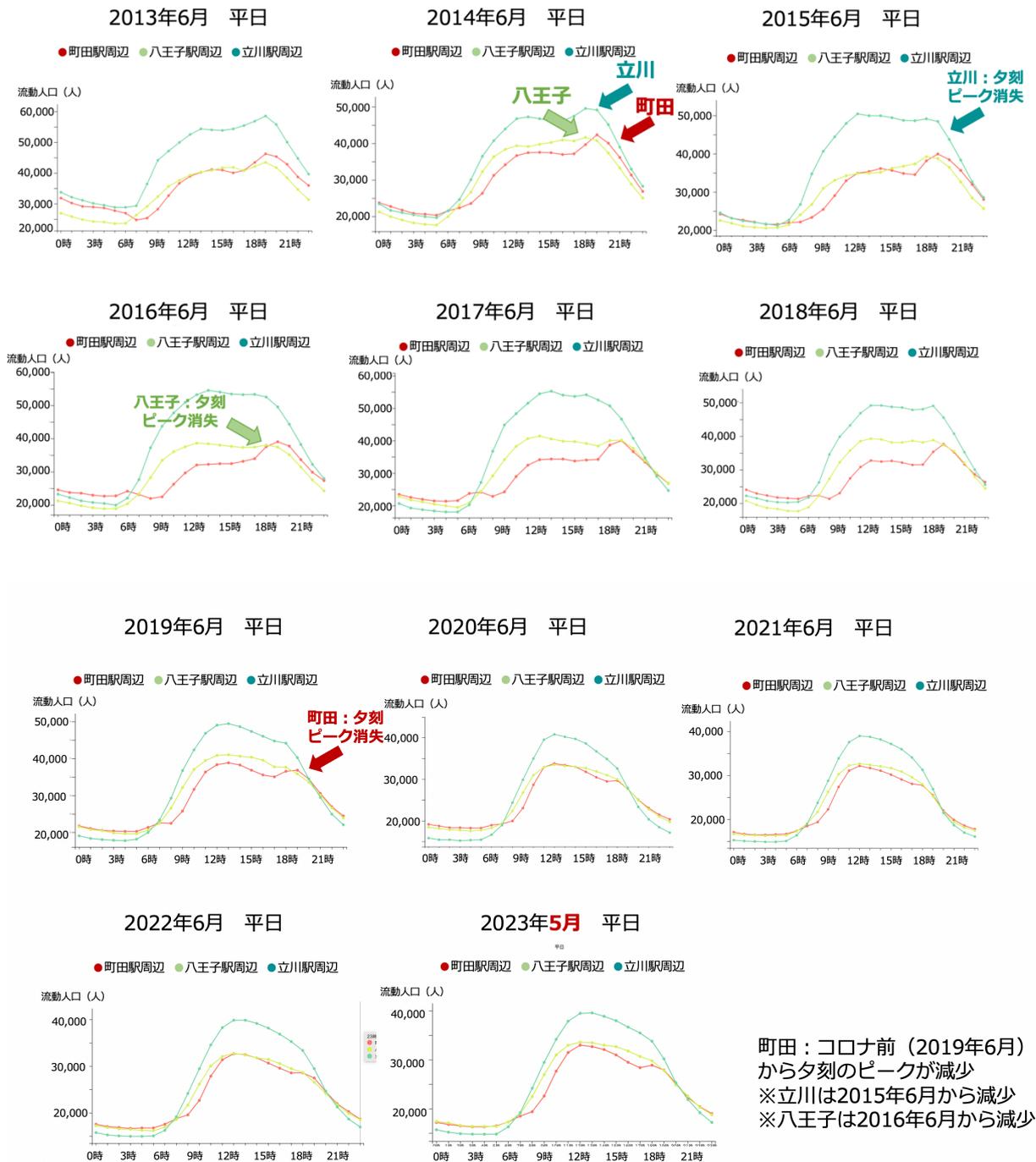
日中のピーク（12 時～13 時）よりも夕刻（18 時～20 時）に人の流れが増える現象。仕事帰りの人々が駅周辺の店舗に立ち寄り、買い物や飲食、娯楽などで時間を費やしていることによるものと推測される。



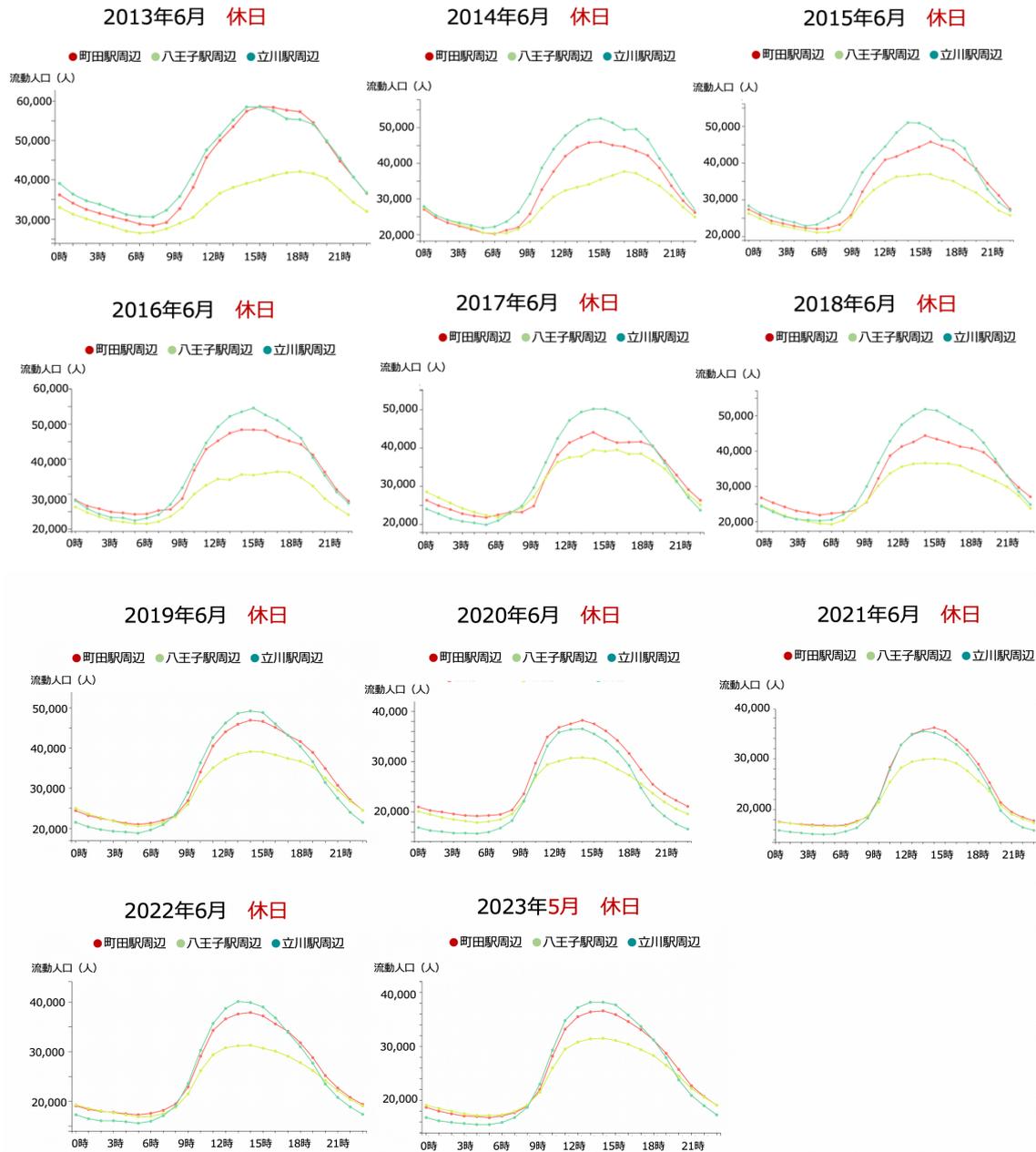
## 2.2.1 時間帯別の人の流れ

2014年時点では、いずれの地域においても平日に「夕刻のピーク」が表れているが、年を追うごとに「夕刻のピーク」が見られなくなっている

図表 2-2-1(a) 時間帯別の人の流れ（6月 | 平日）



図表 2-2-1(b) 時間帯別の人の流れ（6月 | 休日）

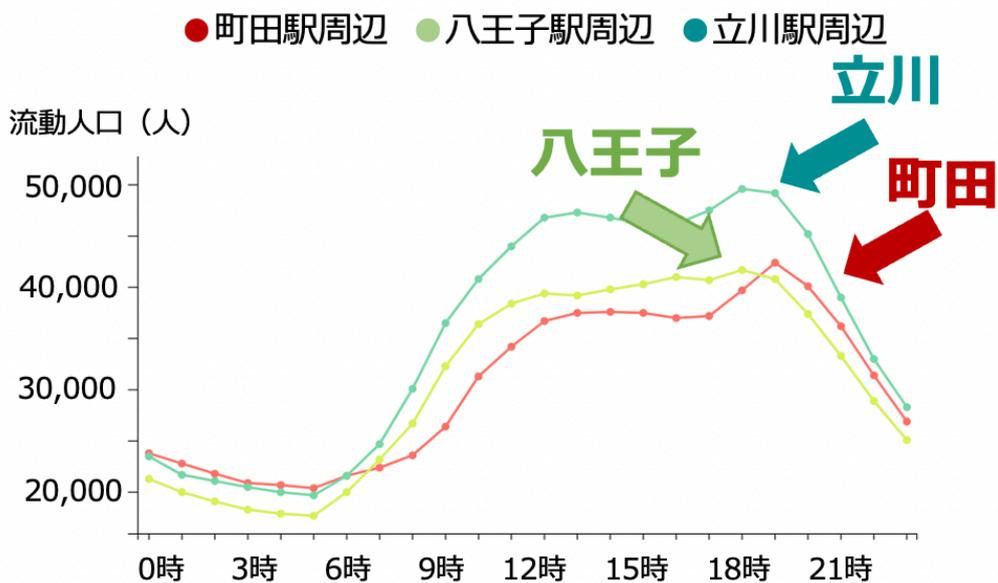


図表 2-2-1(a)に於いて、2014年6月（平日）のグラフを見ると、町田駅周辺、立川駅周辺、八王子駅周辺のいずれにおいても「夕刻のピーク」が見られている。図表 2-2-1(b)は休日のグラフだが、いずれにおいても「夕刻のピーク」は見られていない。また、平日と休日を比較すると、昼間のピークは平日が12時から13時に対し、休日は14時から15時と2時間程度後ろにずれていることが分かる。「夕刻のピーク」については、次の第2.2.2節で詳しく見ていく。

## 2.2.2 夕刻のピーク

2014年6月の平日には、いずれの地域に於いても、日中のピーク（12時から13時）より人の流れが増える「夕刻のピーク」が現れていた。しかし、立川駅周辺、八王子駅周辺、町田駅周辺の順に徐々に消えてゆき、新型コロナウイルスが蔓延する前の2019年6月時点には全地域で消失している

図表 2-2-2 夕刻のピーク（2014年6月 | 平日）



図表 2-2-2 のグラフは 2014 年 6 月（平日）の時間帯別の人の流れを表している。このグラフを見ると、町田駅周辺、立川駅周辺、八王子駅周辺のいずれの地域に於いて、日中のピーク（12時から13時）より人の流れが増える「夕刻のピーク」が現れている。

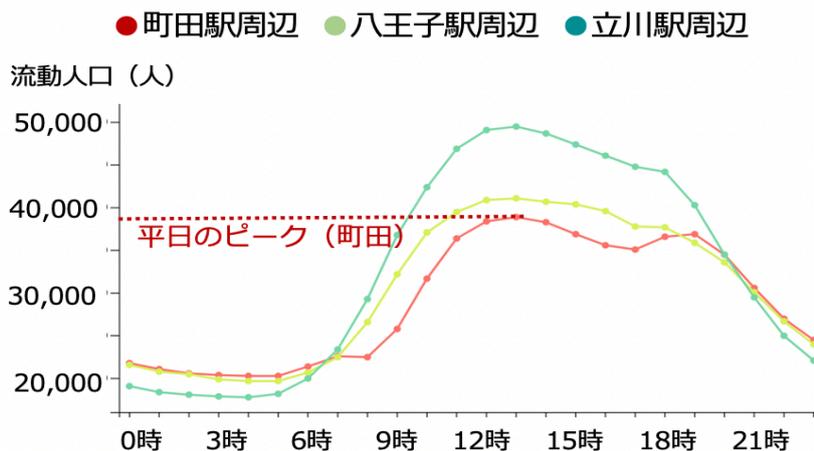
この現象は仕事帰りの人々が駅周辺の店舗に立ち寄り、買い物や飲食、娯楽などで時間を費やしていることによるものと推測される。

しかしながらこの現象は徐々に薄れ、立川駅周辺では 2015 年 6 月、八王子駅周辺では 2016 年 6 月、町田市周辺では 2019 年 6 月時点で日中のピークを下回っている。この 10 年間の間に職場での飲み会の減少など徐々にライフスタイルが変化し、新型コロナウイルスの蔓延によって追い討ちをかけられた形と言える。

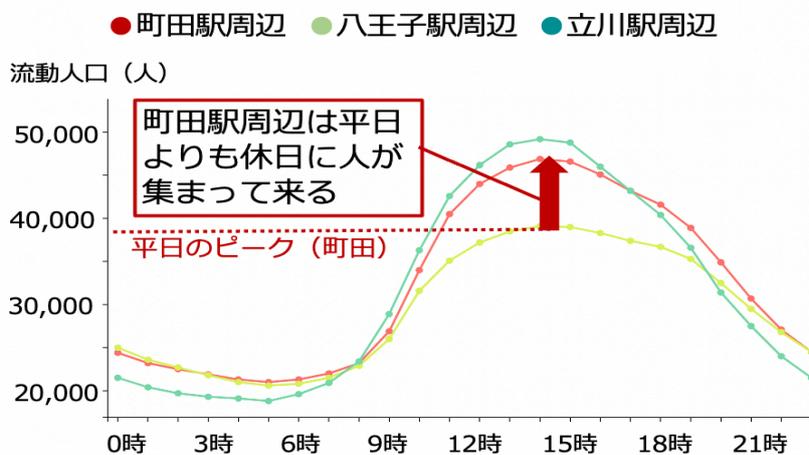
### 2.2.3 休日の誘引力

町田駅周辺は立川駅周辺、八王子駅周辺と比較し、休日の誘引力（平日の流動人口に対する休日の流動人口の増加割合）が上回っている

図表 2-2-3(a) 平日の誘引力 (2019年6月 | 平日)



図表 2-2-3(b) 休日の誘引力 (2019年6月 | 休日)



図表 2-2-3(a)と図表 2-2-3(b)のグラフは、それぞれ 2019 年 6 月の平日と休日における時間帯別の人の流れを表している。立川駅周辺、八王子駅周辺では平日と休日とで人の流れに大差が見られないが、町田駅周辺は休日に大きく増加している。これはプライベートで町田駅周辺を訪れる人が立川駅周辺や八王子駅周辺と比べて多いものと推測される。

## 2.3 最新情報の補完 (V-RESAS)

第 2.1 節および第 2.2 節では、人の流れ (流動人口) を月別および時間帯別に分析した。第 2.1 節および第 2.2 節では RESAS のデータを使用した<sup>2</sup>が、本調査時点で入手できたデータは 2023 年 5 月までのものである。

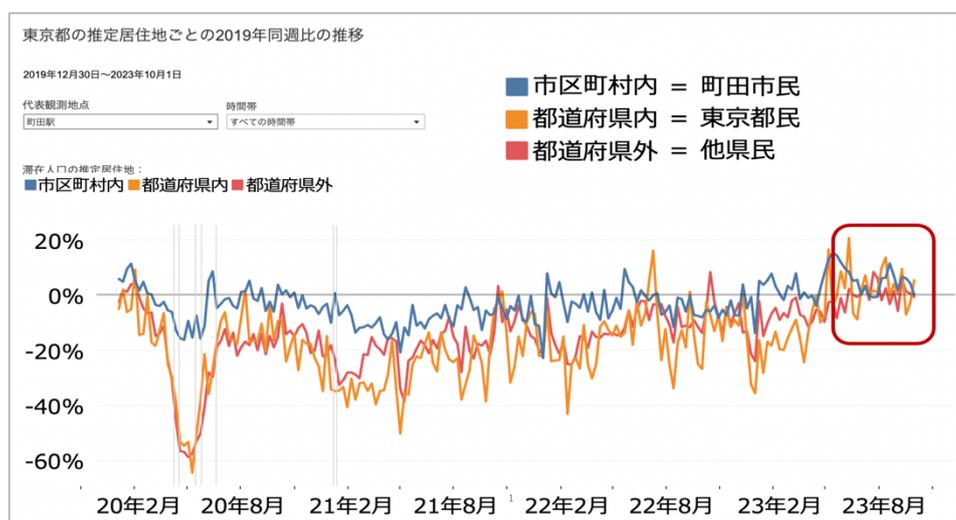
この節では、RESAS よりも新しいデータ (但し 2020 年以降のデータに限定) を取得できる [V-RESAS](#)<sup>2</sup>を用い、最新の状況を補完することを目的としている。

[ 解説 : V-RESAS とは ]

RESAS 同様、経済産業省と内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が提供するシステムだが、新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響を可視化することを目的としたものである。その為、データは 2019 年 (新型コロナウイルス感染症蔓延前) の同週比という形で提供されている。

第 2.3.1 項で用いた人流のデータは、代表観測地点を指定し、その周辺の人流を 2019 年の同じ週と比較している。値がマイナスの場合には新型コロナウイルス感染症蔓延前よりも人流が減少している割合を示し、値がプラスであれば人流が新型コロナウイルス感染症蔓延前より増加したことを意味する。

下図の例では 2020 年 5 月に人流が激減し、しばらくマイナス状態が続き、2023 年 6 月からプラスに転じていることが分かる。



<sup>2</sup> [V-RESAS](#) : 経済産業省と内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が提供する、新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響を可視化するシステム。

またグラフが「青：市区町村内」「黄：都道府県内」「赤：都道府県外」の3つに分かれている。これにより、代表観測地点に指定した場所を基準に住民の動きと他地域から流入する人の動きを分けて捉えることができる。例えば「青：市区町村内」がプラスに推移していながら、「黄：都道府県内」「赤：都道府県外」がマイナスで推移していた場合、遠方への移動を控え地元で用を済ませている、と推測することができる。

[ 第 2.3 節の概要 ]

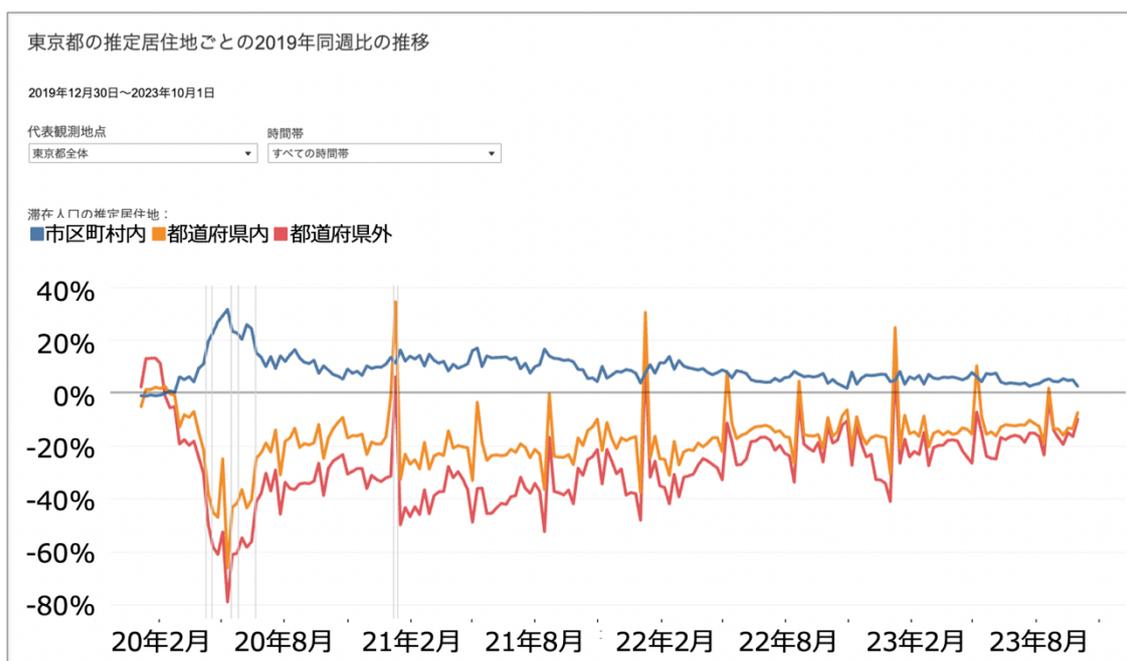
第 2.3 節では、人流（第 2.3.1 項）、飲食店情報の閲覧数（第 2.3.2 項）について分析を行い、以下の結果を得た。

- ・東京都全体の人流は 2023 年に入っても戻っていない
- ・町田駅周辺の人流は 2023 年 6 月頃から戻りつつある（特に 9 時～14 時の時間帯）
- ・東京都全体の飲食店情報の閲覧数は右下がりの状態が続いている

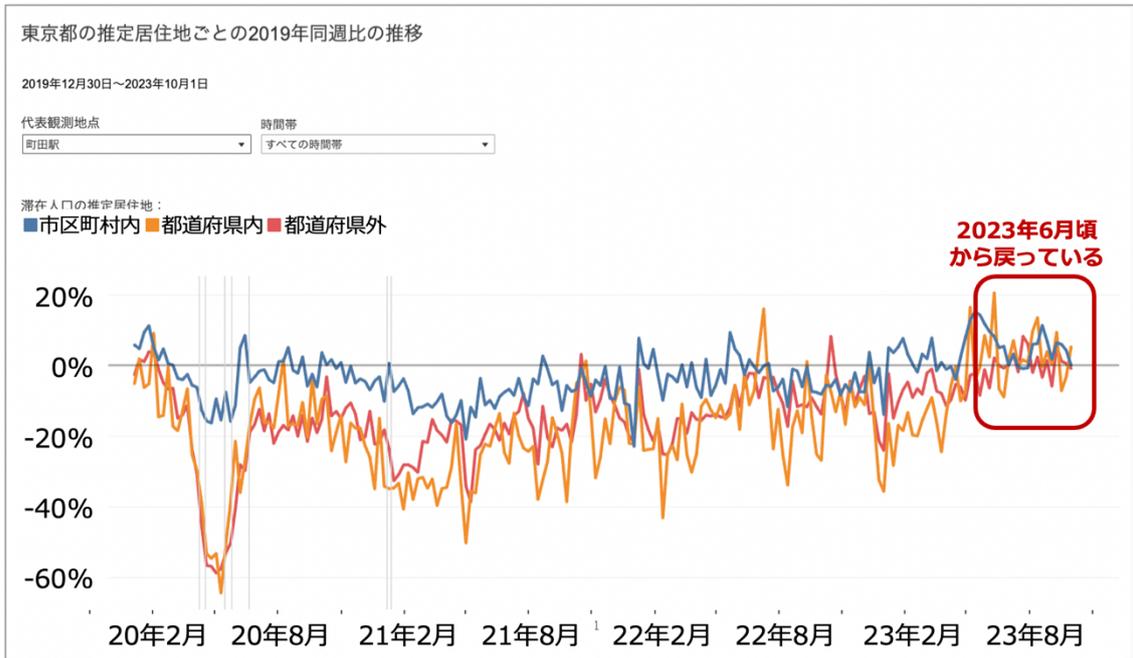
### 2.3.1 人流

東京都全体の人流は 2023 年に入っても戻っていないが、町田駅周辺の人流は 2023 年 6 月頃から戻りつつある（特に 9 時～14 時の時間帯）

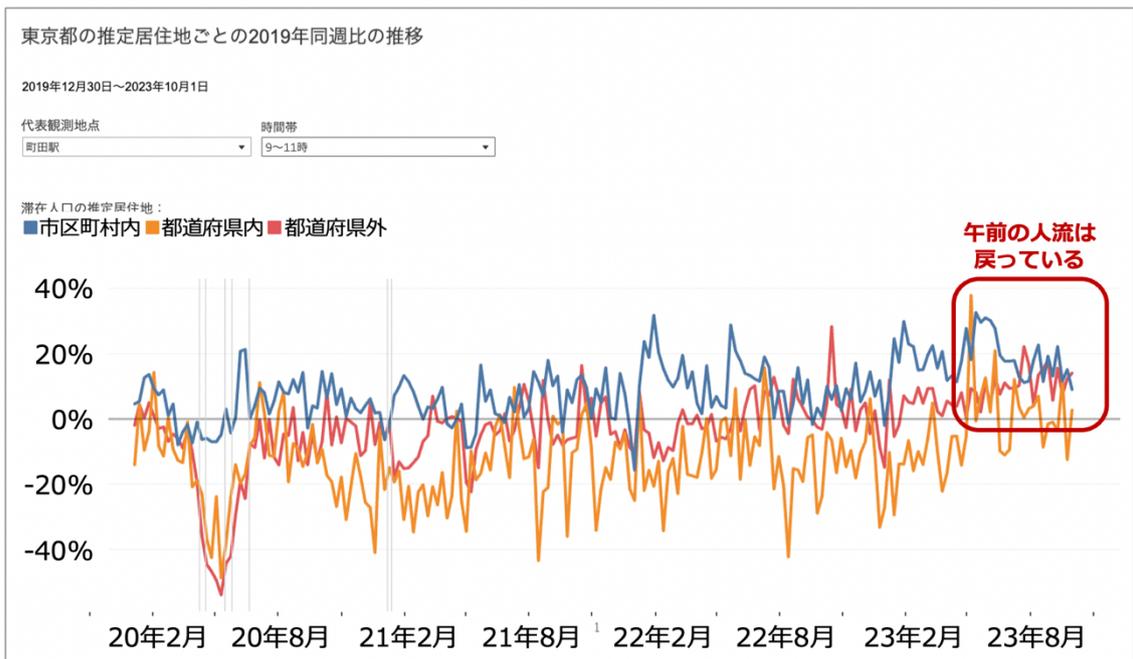
図表 2-3-1(a) 人流 | 東京都全体



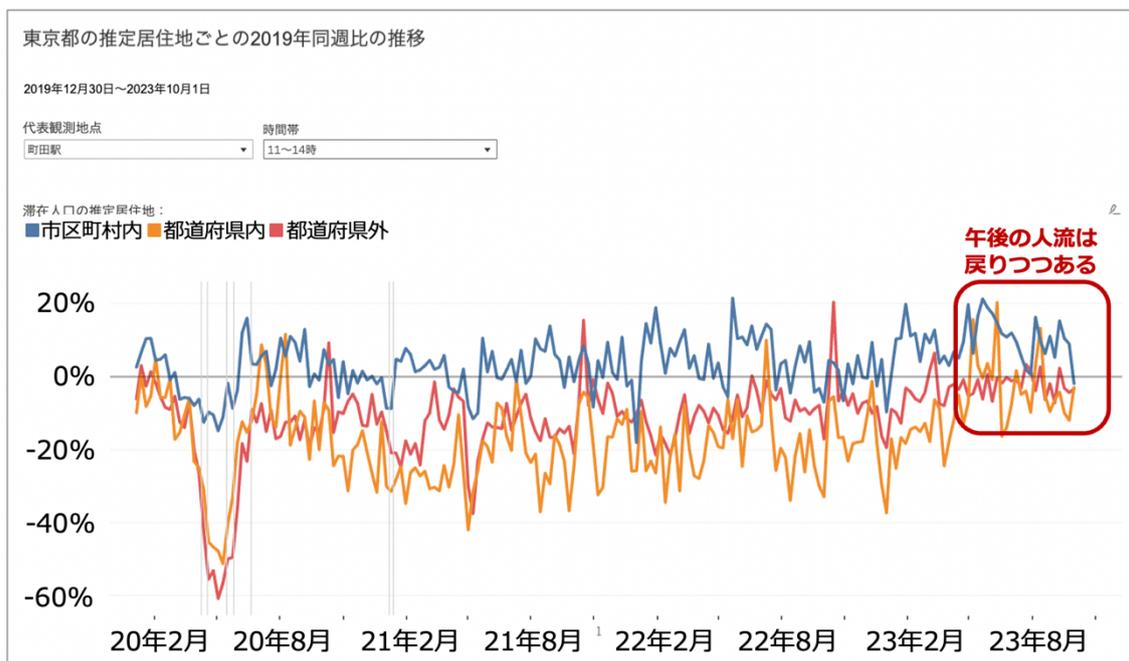
図表 2-3-1(b) 人流 | 町田駅 | すべての時間帯



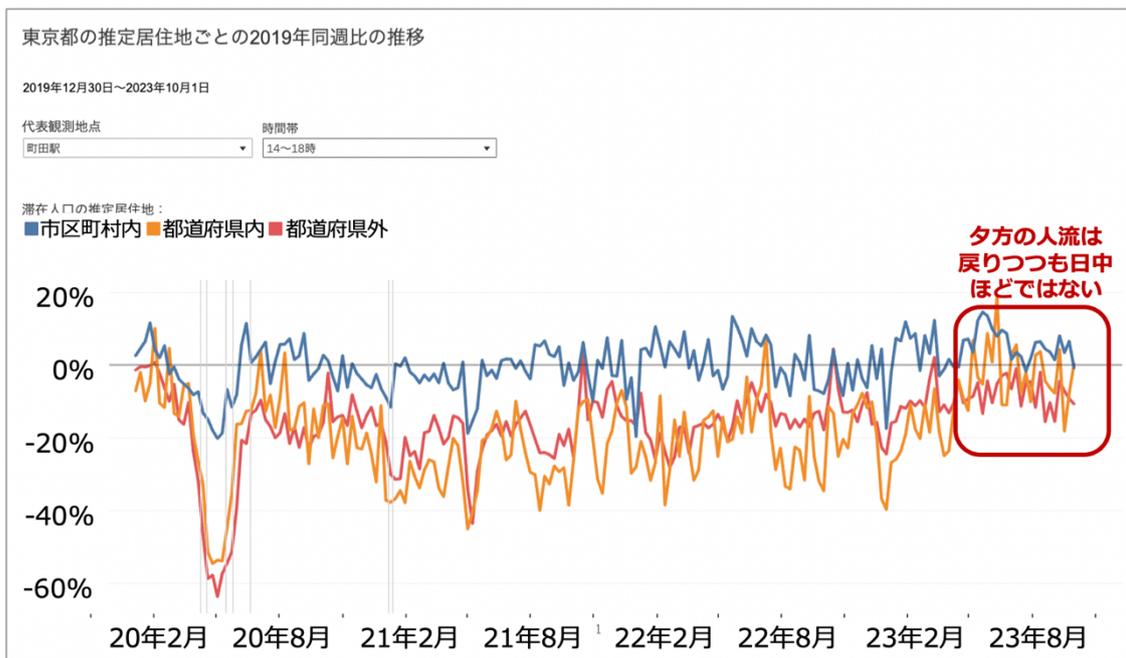
図表 2-3-1(c) 人流 | 町田駅 | 9時～11時



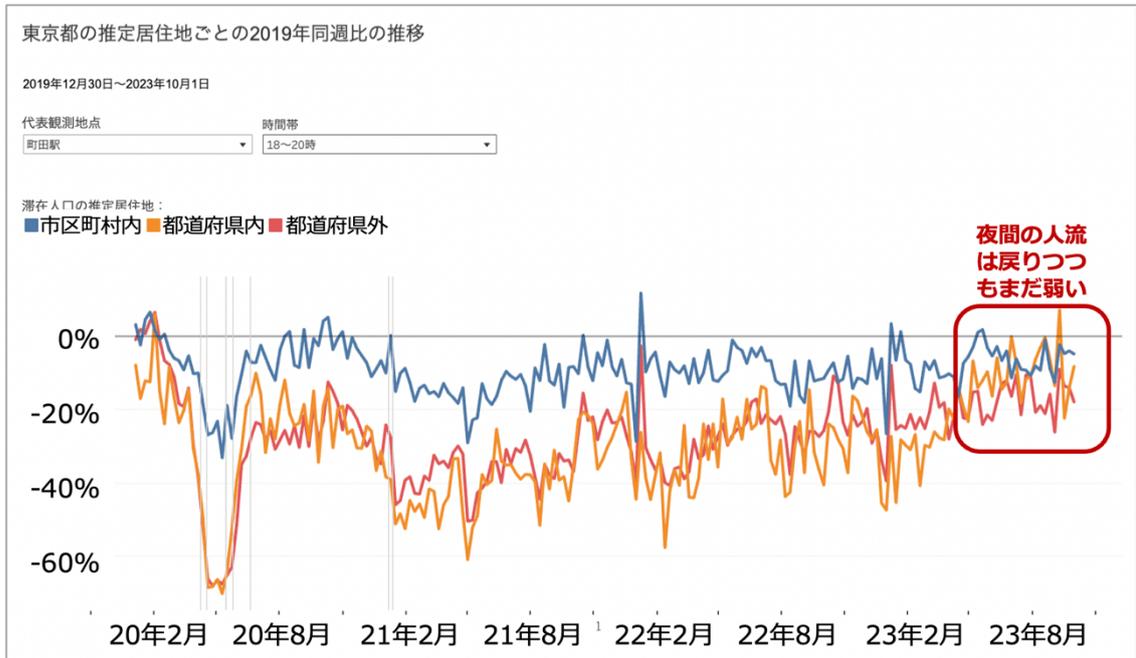
図表 2-3-1(d) 人流 | 町田駅 | 11 時～14 時



図表 2-3-1(e) 人流 | 町田駅 | 14 時～18 時



図表 2-3-1(f) 人流 | 町田駅 | 18時～20時



東京都全体の人流は 2023 年に入っても戻っていないように見えるが、町田駅周辺の人流は 2023 年 6 月頃から 9 時～14 時の時間帯にかけて戻りつつあることが確認できた。夕方から夜間にかけてはまだ戻りが弱いものの、徐々に回復を見せている。

[ 注意：データ取得エリアについて ]

第 2.2 節および第 2.3 節で用いた RESAS（流動人口メッシュ）は、地図上で範囲を指定できるため、エリアが特定できる。一方第 2.3 節で用いた V-RESAS で指定する「代表観測地点（町田駅など）」については、取得データエリアに関する記述が見当たらない。第 2.2 節および第 2.3 節で「町田駅周辺」と述べているものと第 2.3 節で「町田駅」と述べているものは、対象のエリアが異なるということをご承知おきたい。

### 2.3.2 飲食店情報の閲覧数

東京都全体の飲食店情報の閲覧数は右下がりの状態が続いている

図表 2-3-2 飲食店情報の閲覧数 | 東京都全体

東京都のジャンルごとの2019年同週比の推移

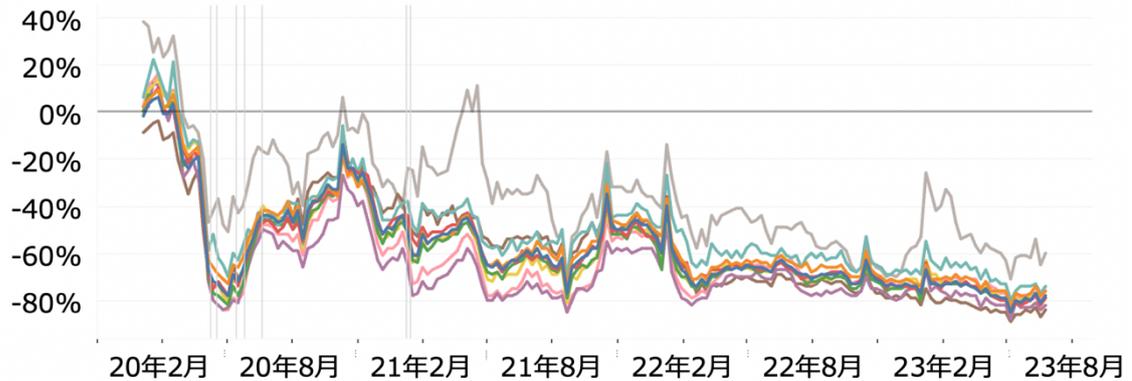
2019年12月30日～2023年6月25日

エリア

東京都全体

飲食店のジャンル：

すべて 中華 鍋料理 ファミレス・ファストフード  
和食 洋食・西洋料理 居酒屋・バー  
アジア・エスニック 肉料理 カフェ・スイーツ



東京都全体の飲食店情報の閲覧数は右下がりの状態が続いている（市区町村に分かれたデータは含まれていないため、町田としてのデータは確認できていない）。ジャンルに関係なく右下がりの状況が続いていることは、飲食店の経営にとって依然厳しい状況が続いていると考えられる。2020年2月から2020年4月の期間に多くのジャンルでプラスとなっているが、これは外出を避けるために弁当やテイクアウト、宅配などの取扱店を検索したものと考えられる。またファミレス・ファストフードが他のジャンルより高い割合を示しているのも同様に、外出規制の影響からドライブスルーやテイクアウトを利用する割合が多いという可能性が考えられる。

### 3. 現業状況アンケート調査結果の分析

昨今の円安・物価上昇並びに原油高の影響や人件費の上昇など市内事業者への影響についてのアンケート調査を実施した。(アンケート内容の詳細は次頁参照)

- ・実施期間：令和5年6月1日(木)～令和5年7月31日(月)
- ・有効回答：235事業者

本章ではアンケートの分析結果を報告する。

#### 【分析結果の要約】

- ・1/3を超える事業者が、新型コロナウイルス発生による悪影響が継続している。  
1/3を超える事業者が、新型コロナウイルス発生による悪影響が収束している。
- ・「卸小売業」と「製造業」においては、新型コロナウイルス発生による悪影響が継続している事業者の割合が多い。
- ・昨年度の売上や利益が前年度より減少した事業者が4割近くある。
- ・「卸小売業」、「建設業」、「製造業」において、  
昨年度の売上と利益がともに前年度より減少した事業者の割合が5割近くある。
- ・「当面の間は事業継続に問題はない」としている事業者が半数以上ある。
- ・「飲食業」では全体の7割を超える事業者が、今後の経営状況の見込みについて、「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」または「将来に不安を抱いている」と回答している。
- ・従業員数が5人以下の事業者では、  
4割以上の事業者で新型コロナウイルス感染症による悪影響が継続しており、「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」と「将来に不安を抱いている」としている事業者を合わせると5割を超えている
- ・昨年度の売上が増加した原因は「既存の製品・サービスの販売量の増加」が最も多く  
利益が減少した原因は、「原材料価格の高騰」が最も多い。
- ・昨年度の利益減少の原因を「原材料価格の高騰」としている事業者においては、  
「将来に不安を抱いている」事業者が多い。
- ・「新たな補助金・助成金による経営支援」を全体の2/3の事業者が期待している。

## アンケート調査について（お願い）

さて、このたび現況について「アンケート調査」を実施させていただくことになりました。

昨今の円安・物価上昇並びに原油高の影響や人件費の上昇など市内事業者への影響について、アンケート調査をさせていただきます。つきましては、下記項目のご回答をご協力賜りますよう、お願いいたします。

恐れ入りますが、令和5年7月31日（月）までに、下記にご記入の上FAX又はQRコードにてご回答をお願いいたします。

なお、ご回答いただいた内容は本調査のみで使用し企業の特定となるような公表はいたしません。

【返送先FAX番号：042-729-2747】



スマートフォン・タブレット  
からもご回答いただけます

若しくはQRコードを読み取りご返信下さい。

問1 主な業種は、何ですか？

- 製造業  建設業  卸小売業  飲食業  不動産業  理美容業  
 運輸業  IT関連業  医療・福祉  旅行・宿泊業  金融・保険業  
 その他（ ）

問2 常時使用する従業員数（パート・アルバイトは除く）は、何人ですか？

- 5人以下  6~20人  21~50人  51~100人  101~300人  301人以上

問3 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか？

- 悪影響が継続している  悪影響が出たがすでに収束した  悪影響はない

問4 昨年度の売上は次のうちどれですか？

- 増加  前年度並み  減少

問4-1 「増加」となった要因は何ですか？（複数回答可）

- 既存の製品・サービスの販売量増加  新しい製品・サービスの販売開始  
 事業拠点の増加  販売単価の引き上げ  
 他社事業の承継、M&A  
 その他（ ）

問5 昨年度の業績（利益）は次のうちどれですか？

- 増加  前年度並み  減少

問5-1 「減少」となった原因は何ですか？（複数回答可）

- 原材料価格の高騰  原油（ガソリン等）、電気・ガス価格の高騰  人件費の引き上げ  
 円安の進行  同業他社との価格競争  設備や事業への先行投資  
 その他（ ）

問6 今後の経営状況の見込み

- 当面の間は事業継続に問題ない  将来に不安を抱いている  現状が続けば廃業を検討せざるを得ない

問7 国や都、市や当所に対して期待する支援策について（複数回答可）

- 販路開拓支援  新商品やサービスの開発支援  
 新たな補助金・助成金による経営支援  IT化やデジタル化に必要な支援  
 その他（ ）

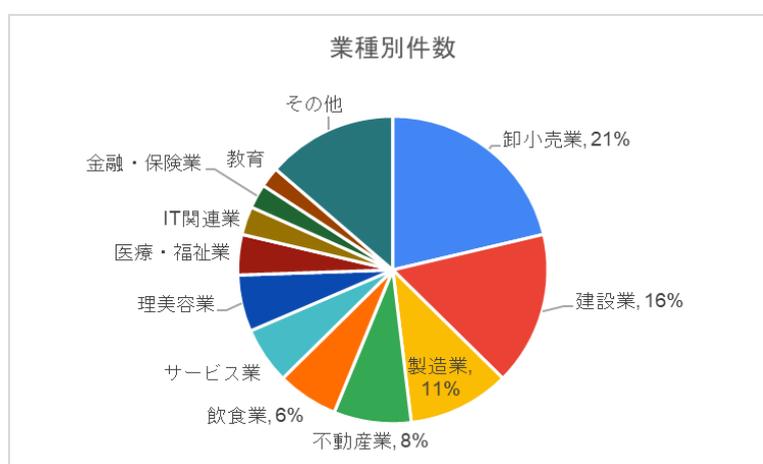
問8 当所や行政の支援に対する要望やご意見がございましたらご記入ください。

アンケートご回答有難うございました。

### 3.1 アンケート集計対象組織の業種と規模（問1,2）

- ・業種別では、「卸小売業」、「建設業」、「製造業」が多い。
- ・従業員数が「5人以下」の事業者が全体の50%を超えており、ほとんどの業種で「5人以下」の割合が最も多い。
- ・令和3年調査結果と比較すると、「飲食業」の事業者の占める割合が少なく、「5人以下」の事業者の占める割合も少ない。

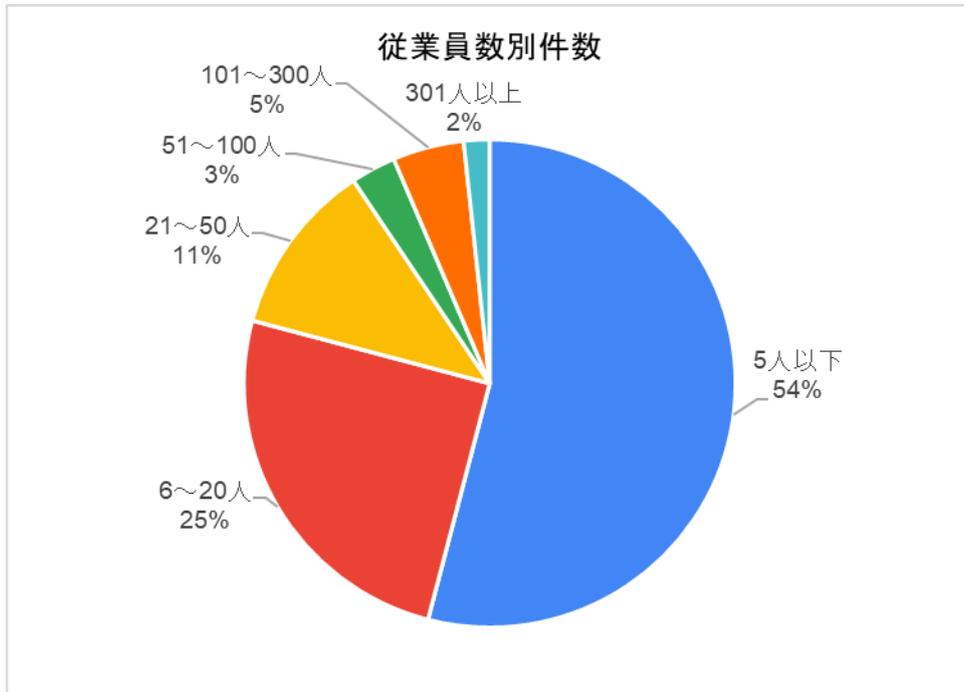
図表 3-1-1 業種別件数



業種	件数
卸小売業	50
建設業	38
製造業	25
不動産業	19
飲食業	15
サービス業	14
理美容業	14
医療・福祉業	10
IT関連業	7
金融・保険業	6
教育	5
その他	32
総計	235

- ・業種別では、「卸小売業」、「建設業」、「製造業」、「不動産業」「飲食業」が多い。
- ・令和3年のアンケートと比較して、「飲食業」が少ない。  
(令和3年では、業種別では「飲食業」が最も多かった)

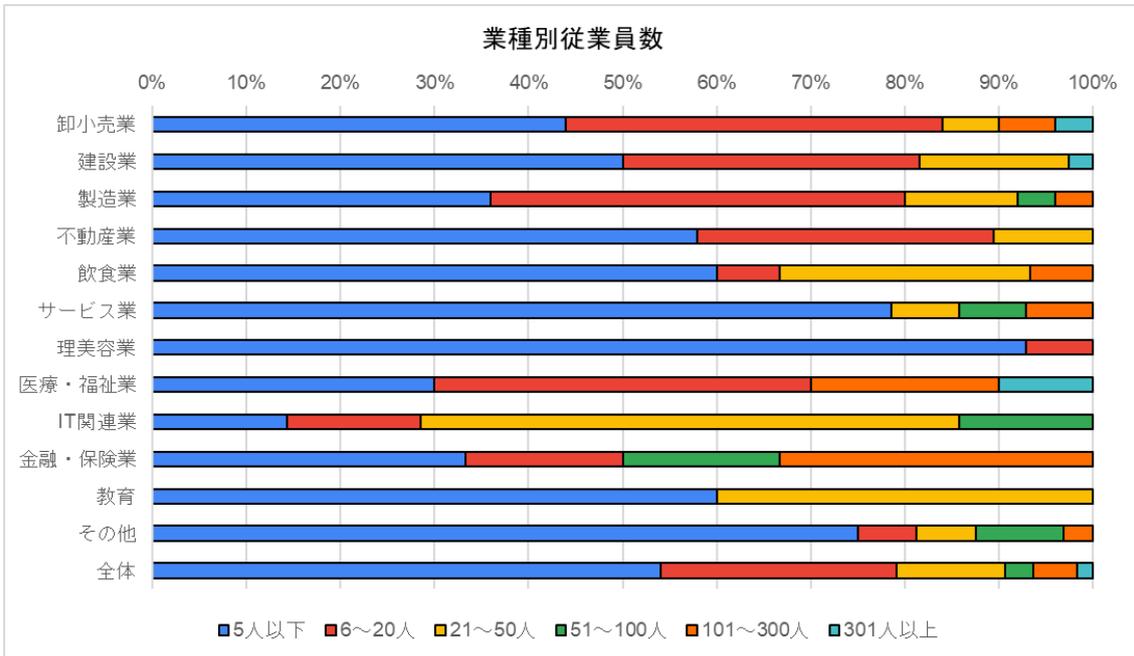
図表 3-1-2 従業員別件数



従業員数	件数
5人以下	127
6~20人	59
21~50人	27
51~100人	7
101~300人	11
301人以上	4
総計	235

- ・従業員数では、「5人以下」が半数以上と多く、20人以下が80%である。
- ・ただし、令和3年のアンケートと比較して、「5人以下」の割合が少ない。  
(令和3年では、「5人以下」が全体の3/4を占めていた)

図表 3-1-3 業種別の従業員数

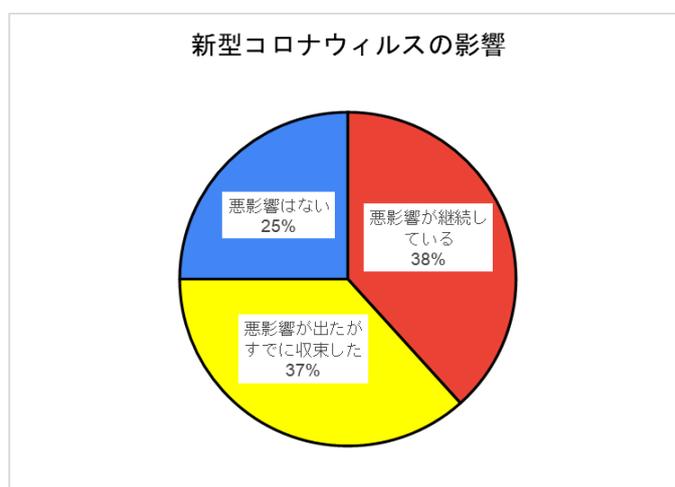


- ・ほとんどの業種で、従業員数が「5人以下」の事業者が最も多い。
- ・「理美容業」、「サービス業」、「飲食業」、「教育」は、「5人以下」が6割を超えている。
- ・これらの傾向は令和3年のアンケートと同様である。

### 3.2 新型コロナウイルス発生による企業活動への影響 (問 3)

- ・新型コロナウイルスによる企業活動への影響について、  
1/3 を超える事業者では悪影響が継続しており、  
1/3 を超える事業者では悪影響が収束している。
- ・業種別では「卸小売業」と「製造業」が、新型コロナウイルスによる悪影響が継続している事業者の割合が多い。
- ・従業員数が少ない事業者ほど新型コロナウイルスによる悪影響が継続している割合が多く、「5人以下」の事業者の4割以上で悪影響が継続している。

図表 3-2-1 新型コロナウイルス発生による企業活動への影響



- ・新型コロナウイルス発生による「悪影響が継続している」事業者が 1/3 を超えている。
- ・新型コロナウイルス発生による「悪影響が収束した」事業者が 1/3 を超えている。
- ・新型コロナウイルス発生による「悪影響は無い」事業者は 1/4 を占めている。
- ・この結果は、他のアンケート（東京商工リサーチ）と比べてもほぼ同様な結果である。

(参考)

新型コロナウイルスの発生による企業活動への影響

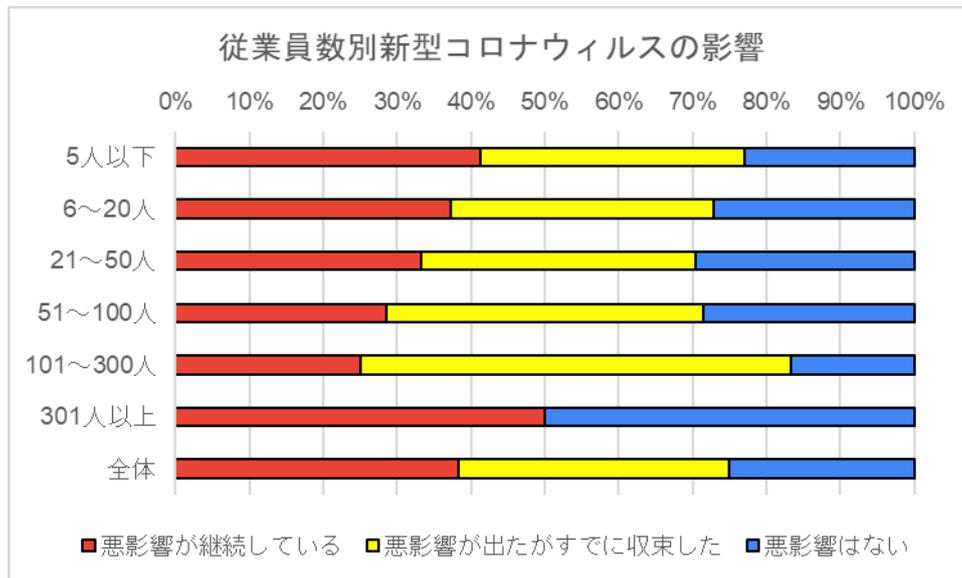
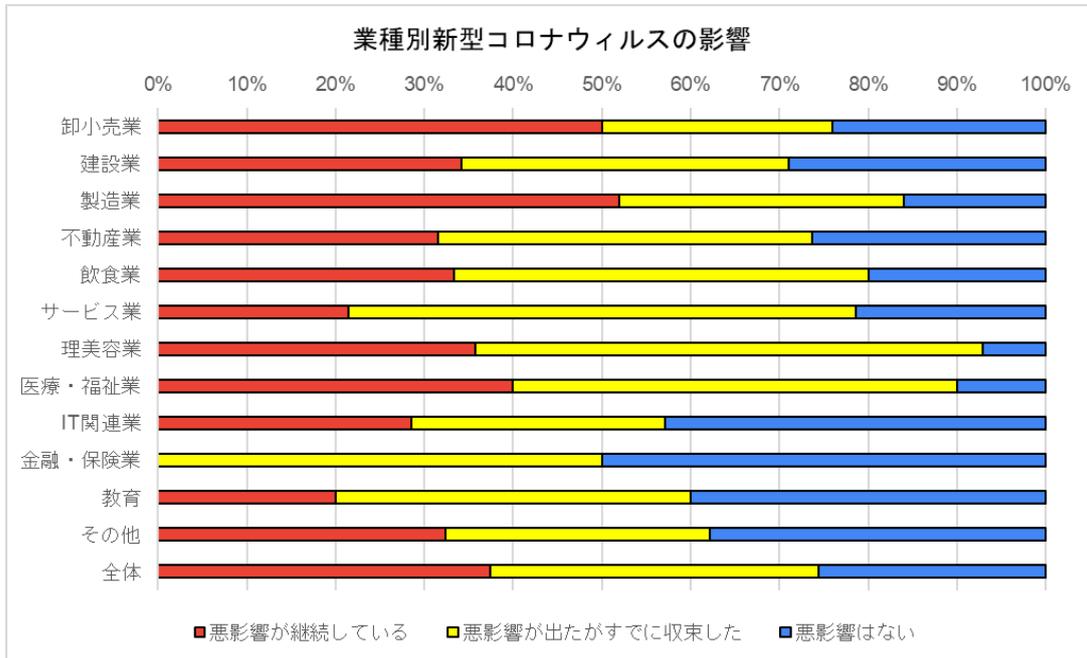
影響が継続している	36.46%
影響が出たがすでに収束した	40.16%
現時点で影響は出ていないが今後影響が出る可能性がある	6.51%
影響はない	16.88%

出典：第28回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査 2023年6月21日

東京商工リサーチ

[https://go.tsr-net.co.jp/rs/860-GOE-537/images/20230621\\_TSRsurvey\\_CoronaVirus.pdf](https://go.tsr-net.co.jp/rs/860-GOE-537/images/20230621_TSRsurvey_CoronaVirus.pdf)

図表 3-2-2 業種別/従業員数別の新型コロナウイルス感染症の経営への影響



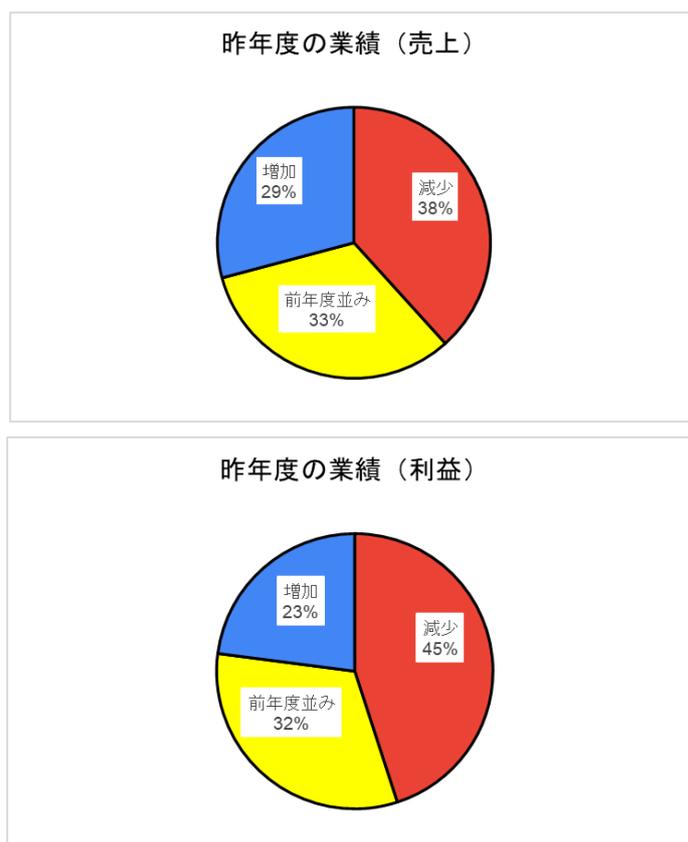
・業種別では、「卸小売業」と「製造業」が、新型コロナウイルス発生による悪影響が継続している事業者の割合が多い。

・従業員数が少ない事業者ほど、新型コロナウイルス発生による悪影響が継続している事業者の割合が多く、従業員数が5人以下の事業者の4割以上で悪影響が継続している。

### 3.3 昨年度の業績（問4,5）

- ・ 昨年度の売上や利益が前年度より減少した事業者が4割近くある。
- ・ 業種別では、「卸小売業」、「建設業」、「製造業」では、昨年度の売上、利益ともに前年度より減少した事業者の割合が5割近くある。
- ・ 従業員数が「20人以下」の事業者では、昨年度の売上が前年度より減少した事業者が4割以上あり、利益が前年度より減少した事業者が5割近くある。
- ・ 売上が増加した原因は「既存の製品・サービスの販売量の増加」が最も多く、利益が減少した原因は、「原材料価格の高騰」が最も多い。

図表 3-3-1 昨年度の業績

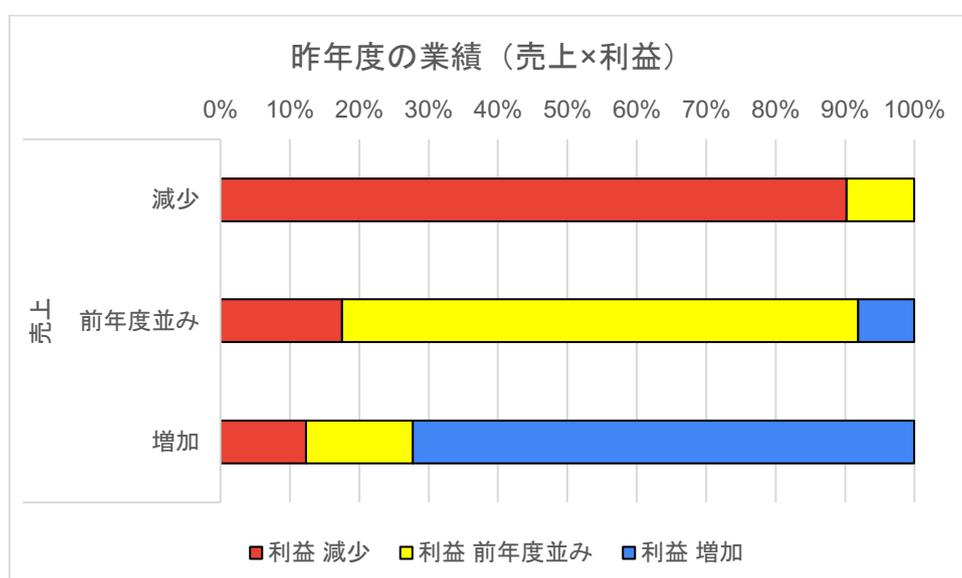


- ・ 昨年度の売上が前年度より増加した事業者が3割近くある一方で、昨年度の売上が前年度より減少した事業者が4割近くある。
- ・ 昨年度の利益が前年度より増加した事業者が2割以上ある一方で、昨年度の利益が前年度より減少した事業者は4割を超えている。

図表 3-3-2 昨年度の業績（売上×利益）

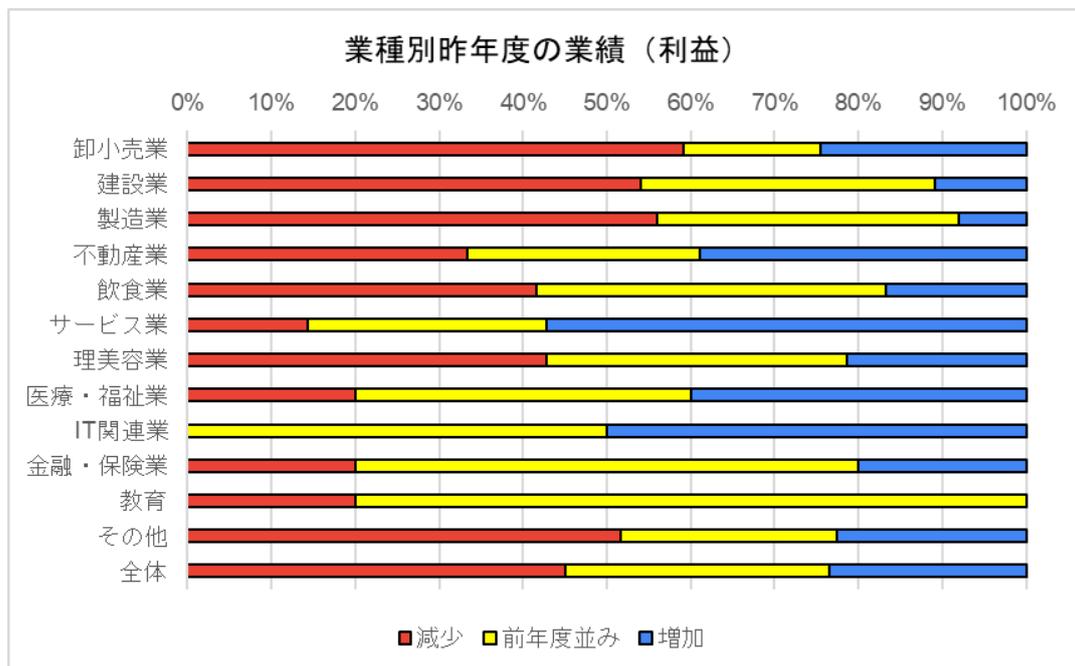
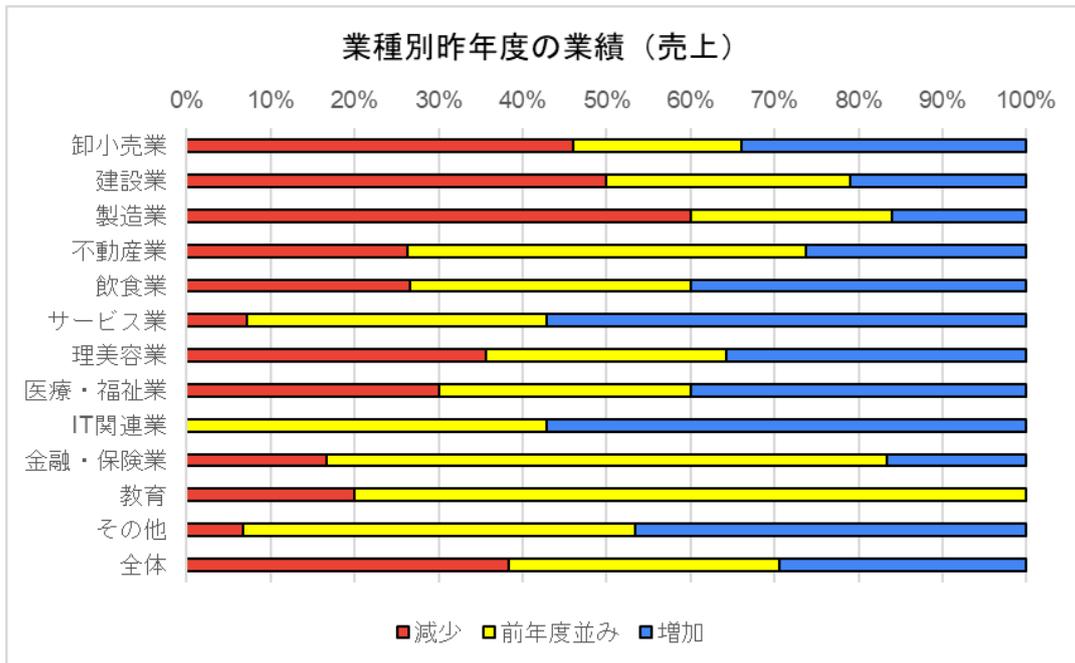
昨年度の業績		利益			
		減少	前年度並み	増加	総計
売上	減少	83	9	0	92
	前年度並み	13	55	6	74
	増加	8	10	47	65
	総計	104	74	53	231

昨年度の業績		利益			
		減少	前年度並み	増加	総計
売上	減少	35.9%	3.9%	0.0%	39.8%
	前年度並み	5.6%	23.8%	2.6%	32.0%
	増加	3.5%	4.3%	20.3%	28.1%
	総計	45.0%	32.0%	22.9%	100.0%



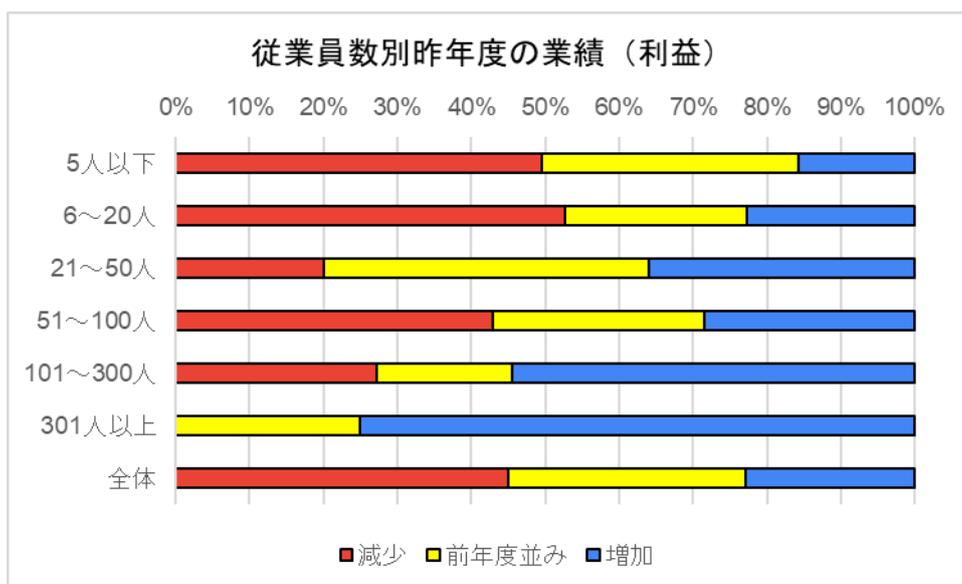
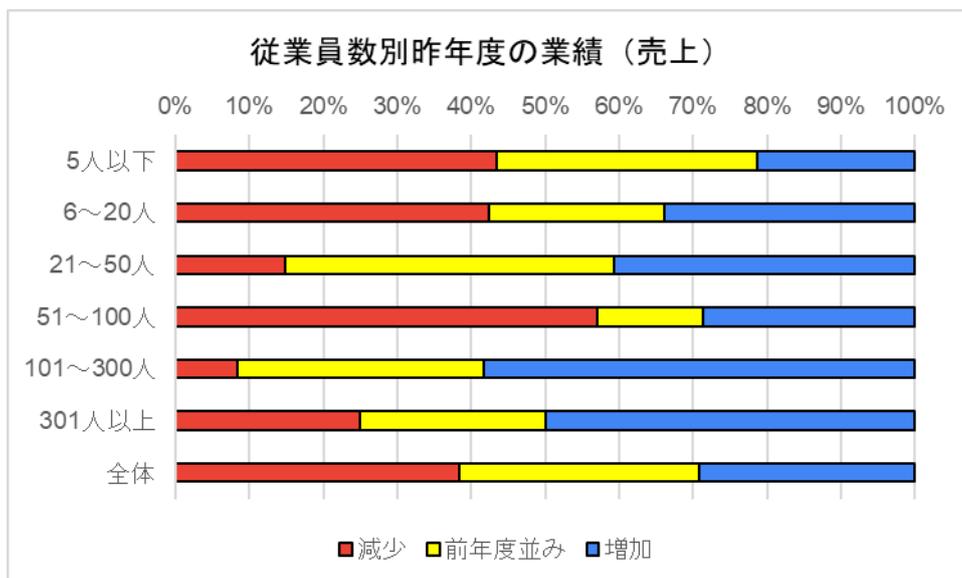
- ・ 昨年度の売上と利益が共に前年度より減少した事業者が約 1/3 を超えている。
- ・ 昨年度の売上と利益が共に前年度より増加した事業者が 2 割以上ある。
- ・ 昨年度の売上が増加した事業者の中で、利益が減少した事業者は 1 割を超えている。

図表 3-3-3 業種別の昨年度の業績



- ・業種別では、「卸小売業」、「建設業」、「製造業」が、昨年度の売上、利益ともに、前年度より減少した事業者の割合が5割近くある。
- ・「飲食業」は昨年度の売上が前年度より減少した事業者は3割以下であるが、昨年度の利益が前年度より減少した事業者が4割を超えている。

図表 3-3-4 従業員数別の昨年度の業績



- ・従業員数が「20人以下」の事業者では、昨年度の売上が前年度より減少した事業者が4割以上あり、利益が前年度より減少した事業者が5割近くある。
- ・従業員数が多い事業者では、昨年度の売上や利益が前年度より増加した割合が多い。

**図表 3-3-5「昨年度の売上が増加」となった原因（問 4-1）**

売上増加の原因	件数
既存の製品・サービスの販売量増加	46
新しい製品・サービスの販売開始	15
販売単価の引き上げ	17
事業拠点の増加	7

**図表 3-3-6「昨年度の利益が減少」となった原因（問 5-1）**

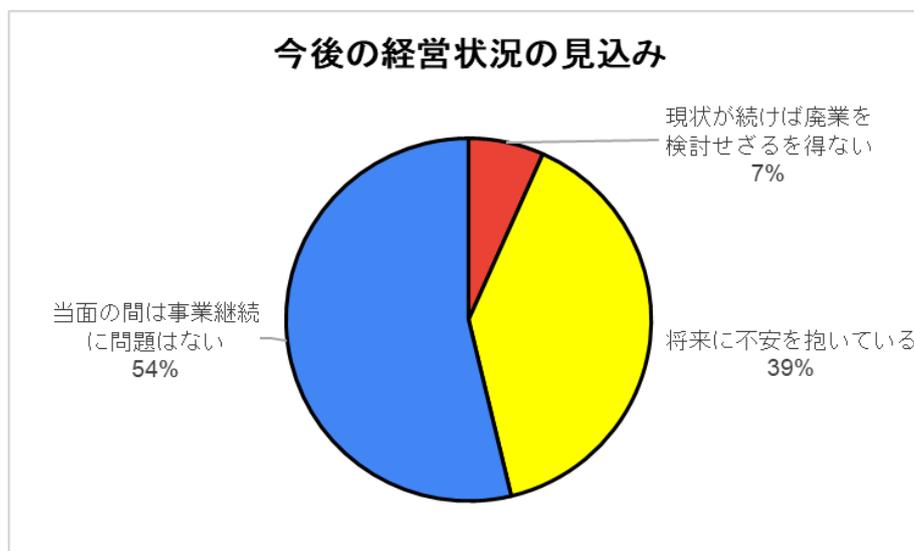
利益が減少した原因	件数
原材料価格の高騰	56
原油(ガソリン等)、電気・ガス価格の高騰	43
人件費の引き上げ	33
同業他社との価格競争	30
設備や事業への先行投資	19
円安の進行	16
新型コロナの影響	5

- ・昨年度の売上が増加した原因としては、  
「既存の製品・サービスの販売量の増加」が最も多く、  
次いで、「販売単価の引き上げ」「新しい製品・サービスの販売開始」と続いて多い。
- ・昨年度の利益が減少した原因としては、「原材料価格の高騰」が最も多く、  
「原油(ガソリン等)、電気・ガス価格の高騰」「人件費の引き上げ」と続いて多い。
- ・昨年度の利益が減少した原因として、  
「新型コロナの影響」を挙げている事業者は少ないものもいる。  
なお、この事業者は、売上は前年度に比べて減少あるいは前年度並みと答えている。

### 3.4 今後の経営状況の見込み（問 6）

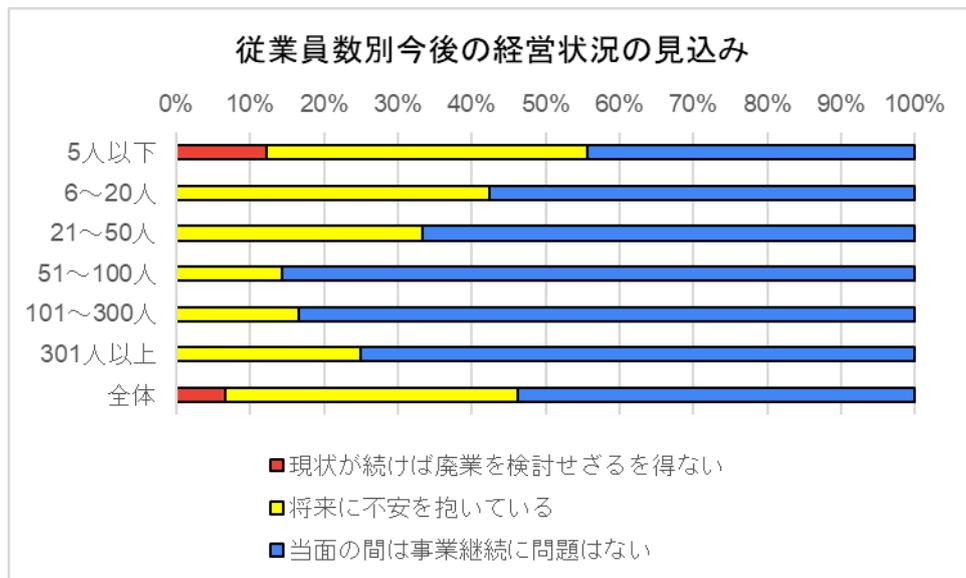
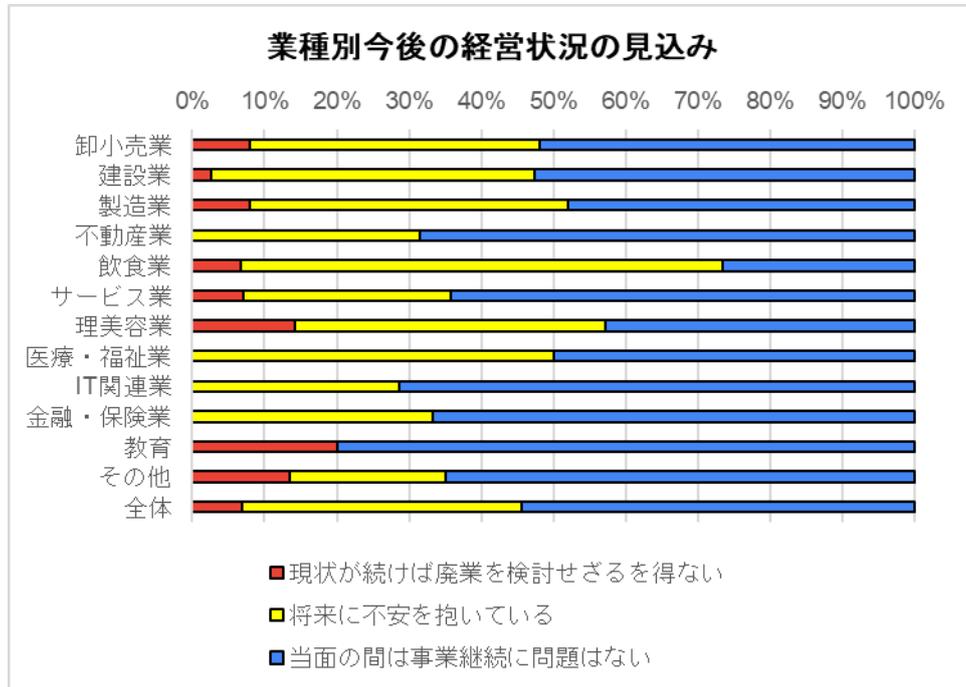
- ・「当面の間は事業継続に問題はない」としている事業者が半数以上ある。
- ・「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」としている事業者は1割以下であるが、「将来に不安を抱いている」事業者は4割近くある。
- ・「飲食業」では、「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」と「将来に不安を抱いている」事業者を合わせると7割を超えている。
- ・従業員数が「5人以下」の事業者では、「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」と「将来に不安を抱いている」事業者を合わせると5割を超えている。
- ・従業員数が50人を超える事業者の8割近くが「当面の間は事業継続に問題はない」としている。
- ・昨年度の利益減少の原因を「原材料価格の高騰」としている事業者においては、「将来に不安を抱いている」事業者が多い。

図表 3-4-1 今後の経営状況の見込み



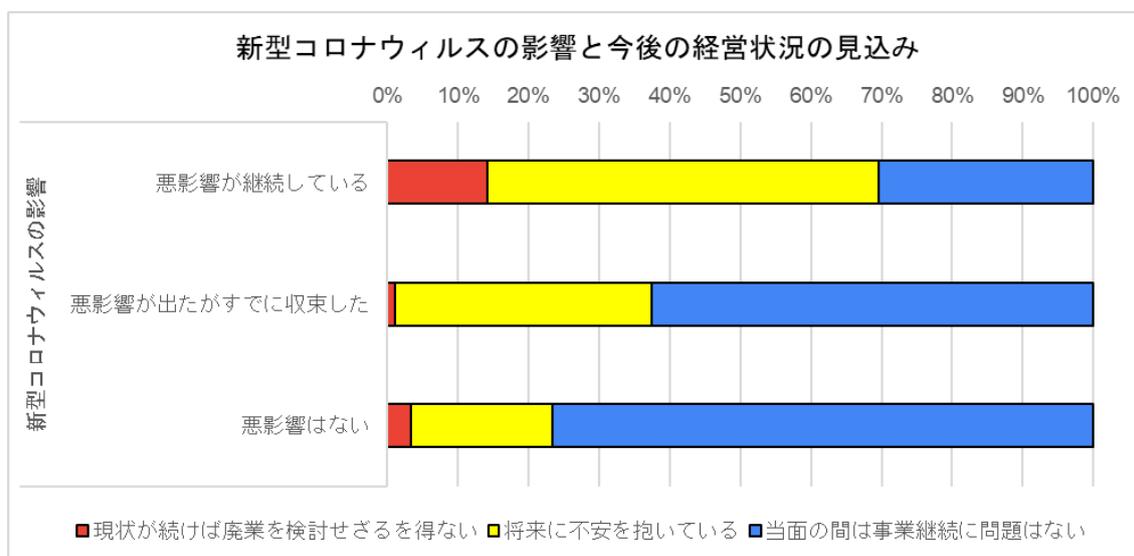
- ・「当面の間は事業継続に問題はない」としている事業者が半数以上ある。
- ・「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」としている事業者は1割以下であるが、「将来に不安を抱いている」としている事業者は4割近くある。

図表 3-4-2 業種別/従業員数別の今後の経営状況の見込み



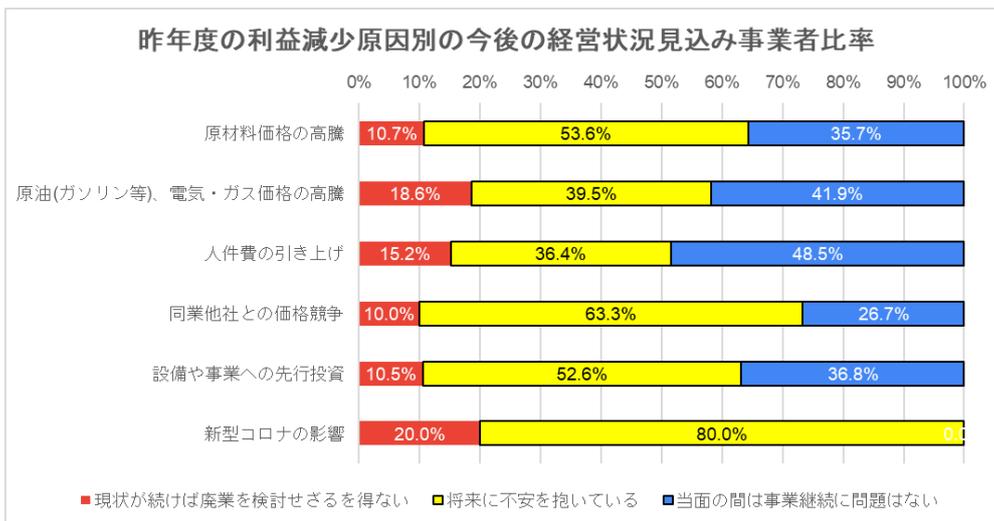
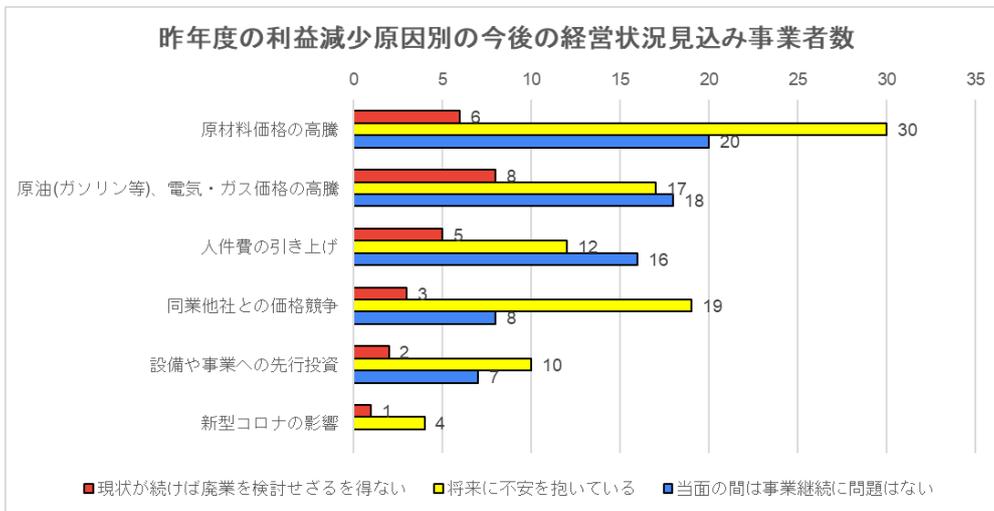
- ・「飲食業」では、「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」と「将来に不安を抱いている」事業者を合わせると7割を超えている。
- ・従業員数が「5人以下」の事業者では、「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」と「将来に不安を抱いている」事業者と合わせると5割を超えている。
- ・従業員数が50人を超える事業者の8割近くが、「当面の間は事業継続に問題はない」としている。

図表 3-4-3 新型コロナウイルス感染症の影響と今後の経営状況の見込み



- ・「新型コロナウイルスによる悪影響が継続している」事業者の7割が、「現状が続けば廃業を継続せざるを得ない」あるいは「将来に不安を抱いている」としている。
- ・「新型コロナウイルスによる悪影響がすでに収束した」事業者においても、「将来に不安を抱いている」事業者が4割近くある。
- ・「新型コロナウイルスによる悪影響はない」事業者においても、「将来に不安を抱いている」事業者が2割近くある。

図表 3-4-4 昨年度の利益減少の原因と今後の経営状況の見込み



- ・「現状が続けば廃業の検討をせざるを得ない」としている事業者においては、昨年度の利益減少原因は、「原油・電気・ガス価格の高騰」が最も多く、「原材料価格の高騰」、「人件費の引き上げ」が続いて多い。
- ・「将来に不安を抱いている」としている事業者においては、昨年度の利益減少原因は、「原材料の高騰」が最も多く、「同業他社との価格競争」、「原油・電気・ガス価格の高騰」、「人件費の引き上げ」が続いている。
- ・昨年度の利益減少原因を「新型コロナの影響」としている事業者の中では、「当面の間は事業継続に問題はない」としている事業者はいない。

### 3.5 国や都、市や当所に対して期待する支援策（問7）

- ・「新たな補助金・助成金による経営支援」を期待している事業者が多く、事業者全体の2/3が期待している。
- ・その他の支援策としては、「販路開拓支援」「IT化やデジタル化に必要な支援」「新商品やサービスの開発支援」の順番で期待する事業者数が多い。

図表 3-5-1 期待する支援策

期待する支援策	期待している事業者	
	延件数	割合
販路開拓支援	50	21.3%
新商品やサービスの開発支援	31	13.2%
新たな補助金・助成金による経営支援	154	65.5%
IT化やデジタル化に必要な支援	41	17.4%
減税/税控除の見直し	8	3.4%

- ・「新たな補助金・助成金による経営支援」を期待している事業者が全体の2/3を占めており最も多い。
- ・次いで下記の支援を期待する事業者が多い。  
「販路開拓支援」、「IT化やデジタル化に必要な支援」、「新商品やサービスの開発支援」

### 3.6 支援に対する要望やご意見（問8）

支援に対する要望やご意見として寄せられた内容は下記の通りである。

#### 【補助金】

両者へ共に要望事項 手間をかけないで、迅速に支給される補助金制度の確立 東京都の[もっと東京]、[ただいま東京]等、申請してから3ヶ月以上後に支給されるのでは、対応が遅く 又、東京都への申請窓口は、メールのみしか受け付けて頂けないので、 業務が円滑に進みませんでしたので、電話での受け付けも可能として頂きたくお願い致します。
補助金のハードルが高い。
補助金（IT）などの自由度が小さすぎる。 定められたベンダーの製品から選ばないといけないなんて理解が出来ない。 ニーズは多様であるはずで、前もってすべてを想定できないでしょう。
中小企業は弱い立場です。エネルギー費や人件費など大手は対応してくれません。 基本となるエネルギー費の助成を大幅に考慮して欲しい。 また、金融緩和も助けが必要と感じています。
新規開拓したが、創業助成金の枠の狭さの改善と支援の拡充をお願いしたいです。 また、雇用調整助成金の継続をあと2年切実をお願いしたいです。
コロナで市場が動かない年が3年。 支援の借入等があり利子を5年据え置きで、2年の間で復活できるとは限らない。 5年据え置きの見直しを検討してほしい。 今のままでは苦しい状況が長引いて最悪な事態を考えざるを得ない。 人手不足でも人件費も上げられないから応募もこない。悪循環である。
教育環境整備に対して、助成金の継続（東京都、及び国）
人材系の補助金。電気・水道・光熱費の補助金、助成金
インボイス制度は複雑すぎて理解が難しい。もっとわかりやすい制度にしてほしい。
インボイスや電子化の必要性、人員不足の対応策。

#### 【専門家支援】

年1度の訪問を希望する。
専門家相談の利用上限が設けられているようなので、緩和してほしい。 年度一回ではなくて、過去の利用が0回なら、今年度は3回以上はできるなど。
町田に詳しく、ニーズあった専門家派遣
地域や現場の声を聞き、話しやすい環境をお願いしたいと思います。
現場の状況、意見のすくいあげを
どの業態も辛いと思います。 業態分けていろいろと相談できたらありがたいです
書類（紙）の対応を無くす努力をお願いします。
事業者への積極的な支援に感謝しています。

### 【情報発信】

有益な情報の発信と学べる環境の拡充
もっと補助金等の情報を見つけやすく発信していただきたい。
いつも情報を届けていただき助かります。

### 【講習会】

土曜日の講習、夜の講座など平日働いているものが参加しやすい相談、企画や相談日を設定してほしい。 (月一回は土曜日に対応するなど)
キャンパでの販促グッズ作成、講座をお願いしたい。
将来に向け有意義な講習会だった。

### 【デジタル化対応】

デジタル化を義務づけるなら、それらに関わる諸経費は補助すべきである。
国&自治体がすべての経費を補助すべきであろう。
IT関係の教育に対し力を入れてほしい。
DX推進についてのご支援（会員様の）
パソコンがよくわからない。

### 【町づくり】

町田駅周辺と自然との調和の取れた店舗の設立。またつくし野駅周辺も同様です。
老若男女が集えるお店づくりを考えて頂きたいです。
道路はスピードを出せる車道でなく自然にゆったりと走れる車道にしたら住み易い街になると思います。
中心市街地周辺での大型バスの駐車場など整備。
町田市の人口が減らないよう、早期にモノレールの開通を望む。
街の治安、秩序。呼び込みやキャッチが印象を悪くしている。 家族や大人、女性などが街を敬遠してしまい海老名などに流れている
ヨーロッパの先進的な町づくりを学んでほしい。 日本の、アジアのビッグクラブになるFC町田ゼルビアに相応しいホームスタジアムを町田駅前に作ってほしい。

## 4. 新型コロナウイルス発生前後での業種構造変化の分析

本章では、経済センサスのデータを使って、新型コロナウイルス発生前後での町田市での業種構造変化について分析した結果を報告する。

使用データ：

令和 3 年経済センサス-活動調査

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/index.html>

平成 28 年経済センサス-活動調査

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/index.html>

平成 24 年経済センサス-活動調査

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/index.html>

### 【分析結果の要約】

- ・ 事業所数全体は、2012 年→2016 年は増加し、2016 年→2021 年は減少しているが、従業員数全体は、2012 年→2016 年→2021 年で継続して増加している。
- ・ 2012 年→2016 年と 2016 年→2021 年の増減パターンは業種によって異なる。
- ・ 新型コロナウイルス発生前後（2016 年→2021 年）で減少した業種：  
「飲食店」「織物・衣類・身の回り品小売業」「洗濯・理容・美容・浴場業」
- ・ 新型コロナウイルス発生前後（2016 年→2021 年）で増加した業種：  
「社会保険・社会福祉・介護事業」「不動産賃貸業・管理業」
- ・ 中心市街地の町田市全体に占める事業所のシェアは、新型コロナウイルス発生前後で減少している。
- ・ 新型コロナウイルス発生前後での変化を近隣地域と比較すると、  
「宿泊業、飲食サービス業」の事業所数の減少率が、町田市は近隣地域と比較して高く、  
「小売業」関連のデータでは近隣地域と同様な傾向である。
- ・ 2021 年の調査では、町田市の「廃業事業所数」の比率が、近隣地域と比較して高い。

## 4.1 業種別事業所数と従業員数の変化

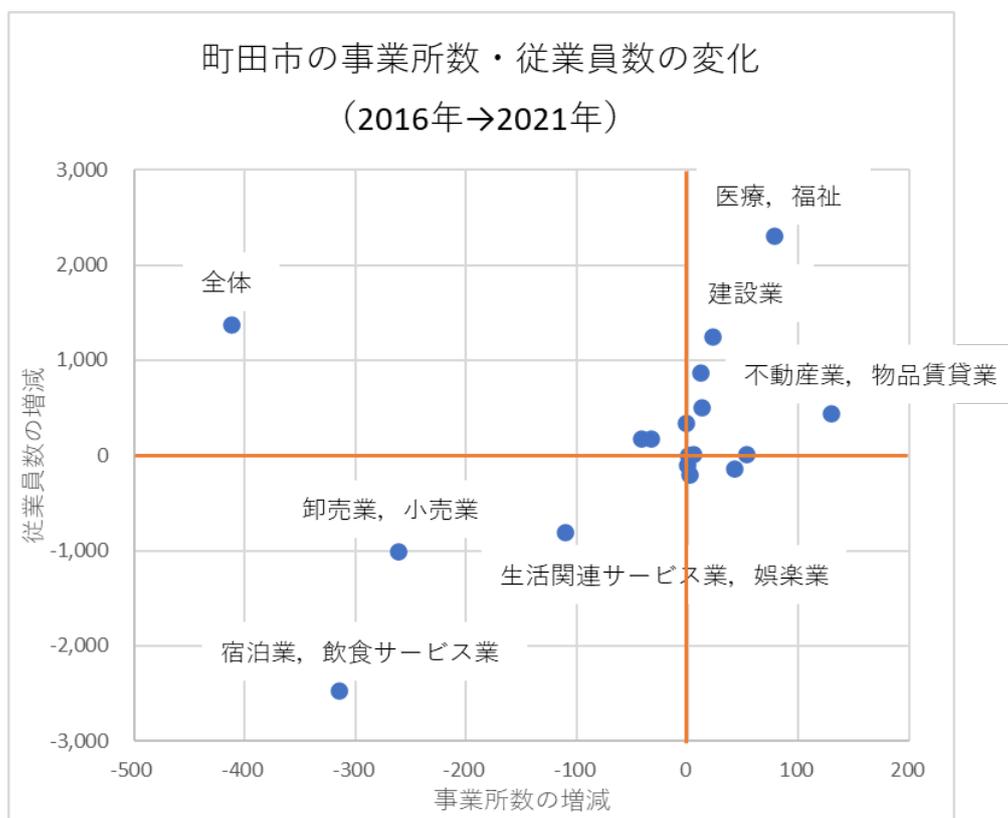
- ・事業所数全体は、2012年→2016年は増加し、2016年→2021年は減少し、従業員数全体は、2012年→2016年→2021年で継続して増加している。
- ・2012年→2016年と2016年→2021年の増減パターンは業種によって異なる。
- ・事業所数が2012年→2016年は増加したが、2016年→2021年は減少の業種：  
「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」
- ・事業所数が2012年→2016年→2021年で継続して減少している業種：  
「卸売業、小売業」
- ・事業所数が2012年→2016年→2021年で継続して増加している業種：  
「医療、福祉」
- ・事業所数が2012年→2016年は減少したが、2016年→2021年は増加の業種：  
「建設業」「不動産業、物品賃貸業」
- ・新型コロナウイルス発生前後（2016年→2021年）で減少した業種：  
「飲食店」「織物・衣類・身の回り品小売業」「洗濯・理容・美容・浴場業」
- ・新型コロナウイルス発生前後（2016年→2021年）で増加した業種：  
「社会保険・社会福祉・介護事業」「不動産賃貸業・管理業」

図表 4-1-1 町田市の業種別（大分類）事業所数と従業員数の推移

業種	事業所数			従業員数		
	2012年	2016年	2021年	2012年	2016年	2021年
A 農業, 林業	27	28	33	174	198	211
B 漁業	0	0	0	0	0	0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0	0	2	0	0
D 建設業	1,197	1,114	1,125	7,515	6,429	7,300
E 製造業	493	452	419	8,738	7,866	8,044
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4	3	5	192	214	16
G 情報通信業	195	205	247	2,304	2,204	2,070
H 運輸業, 郵便業	168	155	167	4,843	5,296	5,805
I 卸売業, 小売業	3,057	2,990	2,728	29,756	29,826	28,817
J 金融業, 保険業	207	204	202	3,339	3,626	3,972
K 不動産業, 物品賃貸業	983	928	1,057	5,744	5,303	5,742
L 学術研究, 専門・技術サービス業	651	692	745	3,024	3,561	3,570
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,500	1,546	1,231	17,104	17,936	15,464
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,164	1,167	1,056	6,940	7,665	6,864
O 教育, 学習支援業	602	646	604	10,140	9,970	10,146
P 医療, 福祉	1,079	1,333	1,411	19,122	25,022	27,327
Q 複合サービス事業	36	43	42	379	858	760
R サービス業(他に分類されないもの)	621	600	622	8,160	8,349	9,594
全体	11,985	12,106	11,694	127,476	134,323	135,702

- ・事業所数全体は、2012年→2016年は増加していたが、2016年→2021年は減少している。
- ・従業員数全体は、2012年→2016年→2021年と継続して増加している。
- ・2012年→2016年と2016年→2021年の増減パターンは業種別に異なる。
- ・事業所数が、2012年→2016年→2021年で継続して減少している業種：
  - 「卸売業、小売業」（従業員数は2012年→2016年は増加し2016年→2021年は減少）
- ・事業所数が、2012年→2016年は増加していたが、2016年→2021年は減少している業種：
  - 「宿泊業、飲食サービス業」（従業員数も同様な傾向）
  - 「生活関連サービス業、娯楽業」（従業員数も同様な傾向）
- ・事業所数が、2012年→2016年→2021年に継続して増加している業種：
  - 「医療、福祉」（従業員数も同様な傾向）
- ・事業所数が、2012年→2016年は減少していたが、2016年→2021年は増加している業種：
  - 「建設業」「不動産業、物品賃貸業」（従業員数も同様な傾向）

図表 4-1-2 町田市の新型コロナウイルス発生前後での業種別事業所数と従業員数の変化



- ・全体の事業所数は減少しているが、従業員数は増加している。
- ・事業所数と従業員数が共に減少している業種：
  - 「宿泊業、飲食サービス業」
    - 「飲食店」が大きく減少して2012年を下回っている。
  - 「卸売業、小売業」
    - 「織物・衣類・身の回り品小売業」が大きく減少して2012年を下回っている。
  - 「生活関連サービス業、娯楽業」
    - 「洗濯・理容・美容・浴場業」が大きく減少して2012年を下回っている。
- ・事業所数と従業員数が共に増加している業種：
  - 「医療、福祉」→「社会保険・社会福祉・介護事業」の増加が大きい。
  - 「建設業」→従業員数の増加が大きい。
  - 「不動産業、物品賃貸業」
    - 「不動産賃貸業・管理業」が大きく増加して2012年を上回っている。

図表 4-1-3 町田市の業種別（中分類）事業所数と従業員数の推移

(a) 「宿泊業，飲食サービス業」

業種(中分類)	事業所数			従業員数		
	2012年	2016年	2021年	2012年	2016年	2021年
75 宿泊業	34	29	26	566	459	513
76 飲食店	1,360	1,378	1,084	15,087	15,746	13,421
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	105	139	121	1,448	1,731	1,530
総計	1,499	1,546	1,231	17,101	17,936	15,464

(b) 「小売業」

業種(中分類)	事業所数			従業員数		
	2012年	2016年	2021年	2012年	2016年	2021年
56 各種商品小売業	7	6	5	1,181	809	416
57 織物・衣服・身の回り品小売業	521	469	407	3,157	3,062	2,731
58 飲食料品小売業	624	634	554	9,559	10,582	9,999
59 機械器具小売業	311	330	309	2,473	2,938	3,133
60 その他の小売業	950	908	826	8,234	7,522	7,951
61 無店舗小売業	74	94	118	657	812	793
総計	2,487	2,441	2,219	25,261	25,725	25,023

(c) 「生活関連サービス業，娯楽業」

業種(中分類)	事業所数			従業員数		
	2012年	2016年	2021年	2012年	2016年	2021年
78 洗濯・理容・美容・浴場業	856	848	734	4,089	4,045	3,561
79 その他の生活関連サービス業	160	179	181	1,061	1,081	906
80 娯楽業	142	140	141	1,776	2,539	2,397
総計	1,158	1,167	1,056	6,926	7,665	6,864

(d) 「医療，福祉」

業種(中分類)	事業所数			従業員数		
	2012年	2016年	2021年	2012年	2016年	2021年
83 医療業	734	802	792	9,038	11,630	11,880
84 保健衛生	6	7	8	47	25	43
85 社会保険・社会福祉・介護事業	338	524	611	10,028	13,367	15,404
総計	1,078	1,333	1,411	19,113	25,022	27,327

(e) 「建設業」

業種(中分類)	事業所数			従業員数		
	2012年	2016年	2021年	2012年	2016年	2021年
06 総合工事業	441	436	449	3,159	3,042	3,226
07 職別工事業(設備工事業を除く)	407	386	380	2,063	1,751	2,432
08 設備工事業	333	292	296	2,023	1,636	1,642
総計	1,181	1,114	1,125	7,245	6,429	7,300

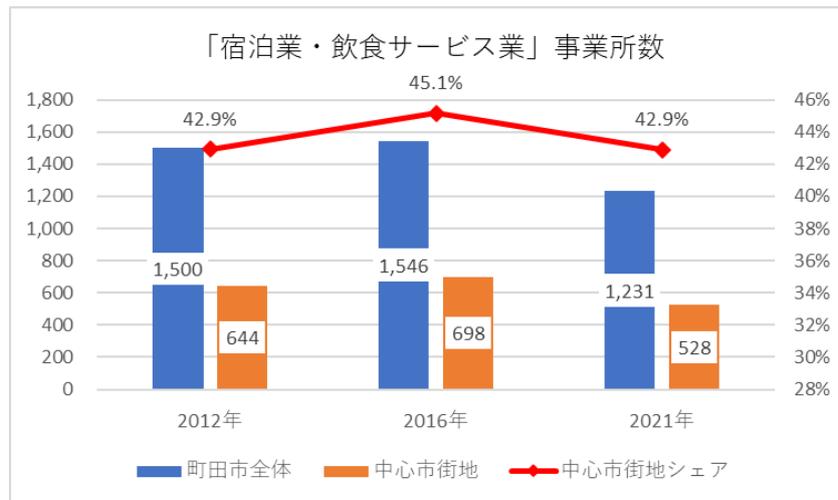
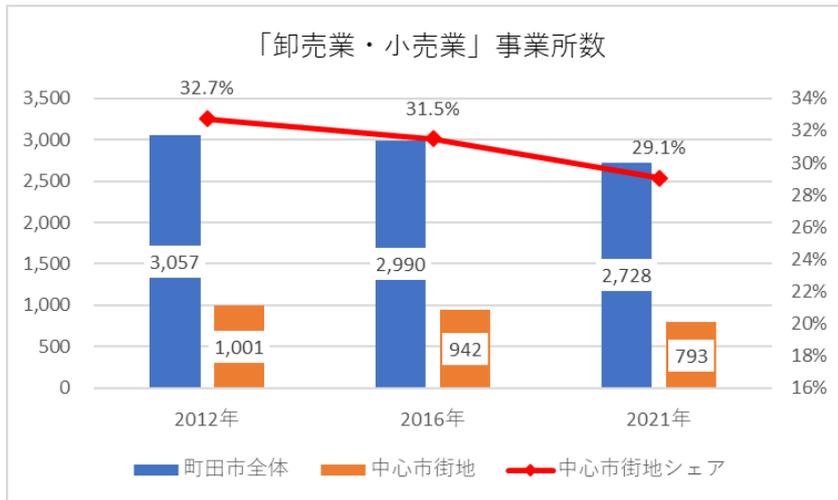
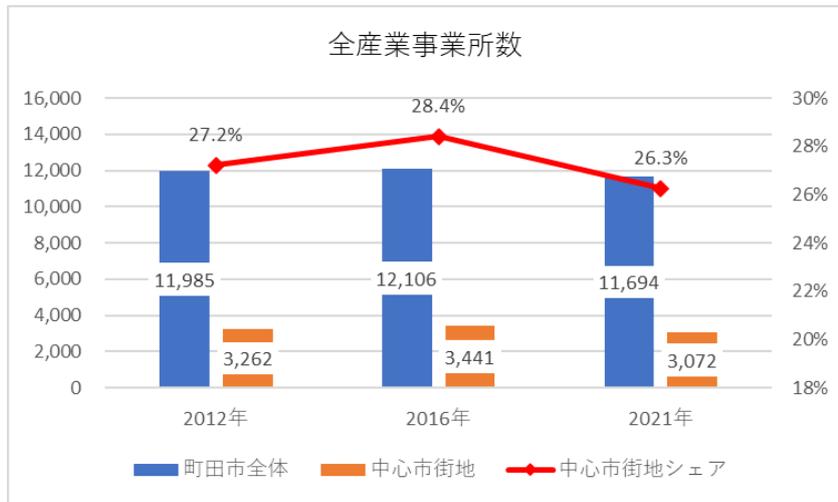
(f) 「不動産業，物品賃貸業」

業種(中分類)	事業所数			従業員数		
	2012年	2016年	2021年	2012年	2016年	2021年
68 不動産取引業	251	234	231	1,241	1,277	1,271
69 不動産賃貸業・管理業	648	636	766	2,948	3,026	3,487
70 物品賃貸業	74	57	58	1,340	993	975
総計	973	927	1,055	5,529	5,296	5,733

## 4.2 中心市街地シェアの変化

- ・ 中心市街地では新型コロナウイルス発生前後で事業所数が減少しており、特に、「卸売業、小売業」と「宿泊業、飲食サービス業」の減少率が大きい。
- ・ 全産業事業所数における町田市全体に占める中心市街地シェアは、2012年→2016年は増加したが、2016年→2021年は減少している。
- ・ 「卸売業、小売業」事業所数の中心市街地シェアは、2012年→2016年→2021年で継続して減少している。
- ・ 「宿泊業、飲食サービス業」事業所数の中心市街地シェアは、2012年→2016年は増加したが、2016年→2021年は減少している。
- ・ 中心市街地の中のほぼ全域で事業所数が減少しているが、特に、「原町田4丁目」「原町田6丁目」「森野1丁目」「中町1丁目」の減少数が多い。
- ・ 中心市街地での「卸売業、小売業」の事業所数は、ほとんどの地域で、2012年→2016年→2021年と継続して減少している。
- ・ 中心市街地での「宿泊業、飲食サービス業」の事業所数は、2012年→2016年は増加したが、2016年→2021年は減少した地域が多い。

図表 4-2-1 中心市街地シェアの推移



図表 4-2-2 中心市街地での事業所数と従業員数の推移

中心市街地	全産業事業所数			2016年→2021年の増減	
	2012年	2016年	2021年	増減数	増減率
原町田 1 丁目	108	119	109	-10	-8%
原町田 2 丁目	134	148	122	-26	-18%
原町田 3 丁目	133	124	103	-21	-17%
原町田 4 丁目	445	475	405	-70	-15%
原町田 5 丁目	124	110	101	-9	-8%
原町田 6 丁目	1,136	1,133	1,000	-133	-12%
森野 1 丁目	512	565	523	-42	-7%
森野 2 丁目	128	128	155	27	21%
中町 1 丁目	419	521	443	-78	-15%
中町 2 丁目	123	118	111	-7	-6%
総計	3,262	3,441	3,072	-369	-11%

中心市街地	卸売業,小売業事業所数			2016年→2021年の増減	
	2012年	2016年	2021年	増減数	増減率
原町田 1 丁目	30	32	28	-4	-13%
原町田 2 丁目	30	27	21	-6	-22%
原町田 3 丁目	29	25	14	-11	-44%
原町田 4 丁目	124	116	100	-16	-14%
原町田 5 丁目	29	23	17	-6	-26%
原町田 6 丁目	525	481	417	-64	-13%
森野 1 丁目	103	102	83	-19	-19%
森野 2 丁目	24	25	26	1	4%
中町 1 丁目	81	89	65	-24	-27%
中町 2 丁目	26	22	22	0	0%
総計	1,001	942	793	-149	-16%

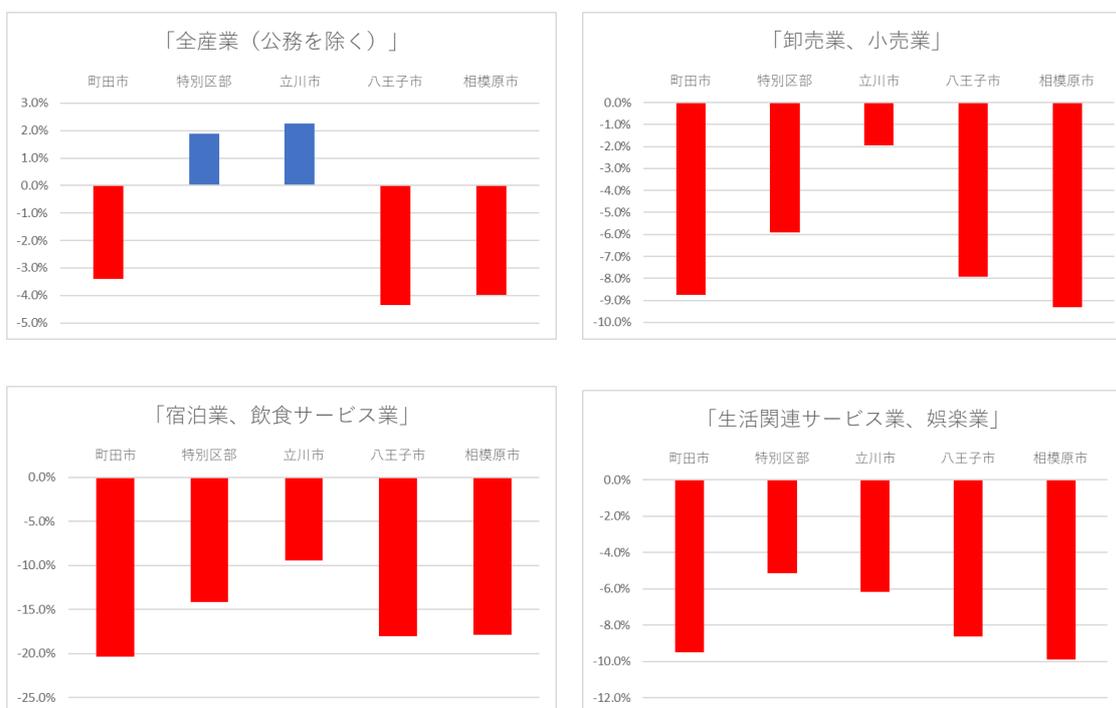
中心市街地	宿泊業、飲食サービス業事業所数			2016年→2021年の増減	
	2012年	2016年	2021年	増減数	増減率
原町田 1 丁目	9	7	8	1	14%
原町田 2 丁目	11	13	5	-8	-62%
原町田 3 丁目	27	21	21	0	0%
原町田 4 丁目	137	157	116	-41	-26%
原町田 5 丁目	7	4	4	0	0%
原町田 6 丁目	277	288	224	-64	-22%
森野 1 丁目	87	98	73	-25	-26%
森野 2 丁目	13	12	8	-4	-33%
中町 1 丁目	64	87	58	-29	-33%
中町 2 丁目	12	11	11	0	0%
総計	644	698	528	-170	-24%

## 4.3 近隣地域との比較

- ・「宿泊業、飲食サービス業」事業所数の新型コロナウイルス発生前後での減少率が町田市は近隣地域と比較して高い。
- ・小売業関連では、新型コロナウイルス発生前後で、町田市は近隣地域と同様な傾向であり、特に悪くなっているデータはない。
- ・2021年の町田市の「廃業事業所数」の比率が、近隣地域と比較して高い。

図表 4-3-1 新型コロナウイルス発生前後での事業所数推移の近隣地域との比較

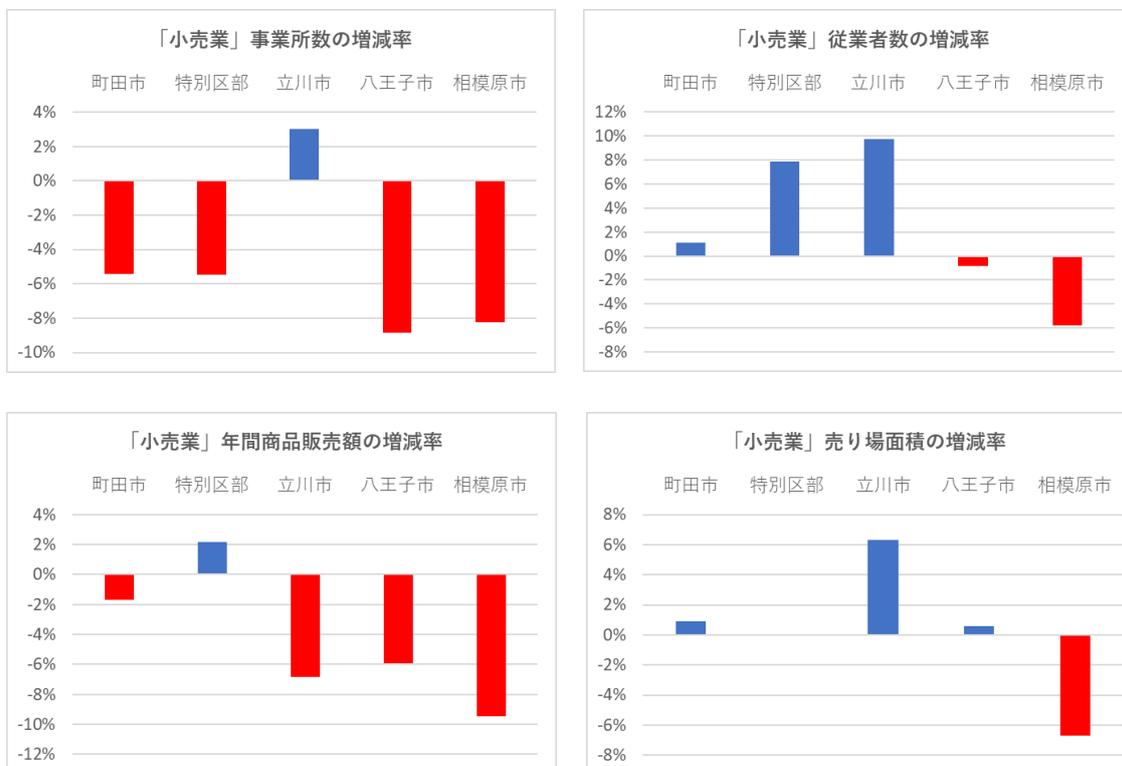
(2016年→2021年の増減率)



- ・特別区域と立川市を除いて、「全産業」の事業所数は減少している。
- ・「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」では、いずれの地域でも事業所数が減少している。
- ・町田市は近隣地域と比較して、「宿泊業、飲食サービス業」の事業所数の減少率が高い。
- ・立川市は、特別区部を除く他の地域と比較して、事業所数の減少率が低い。

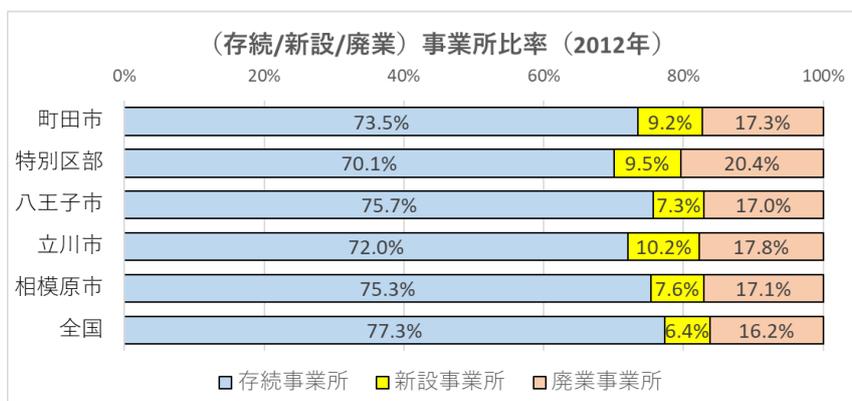
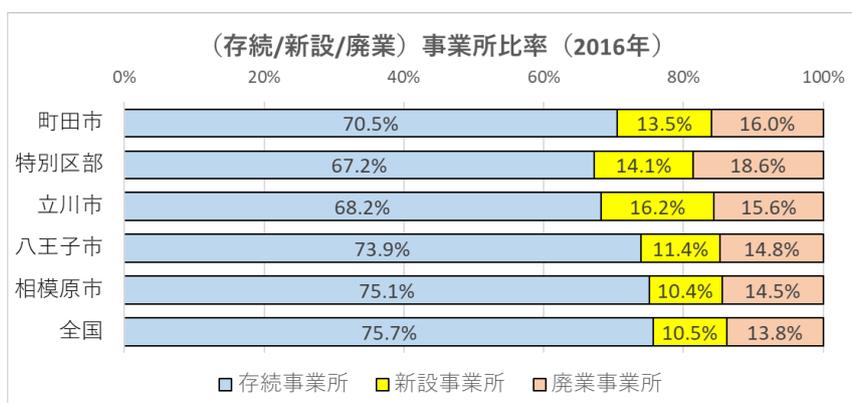
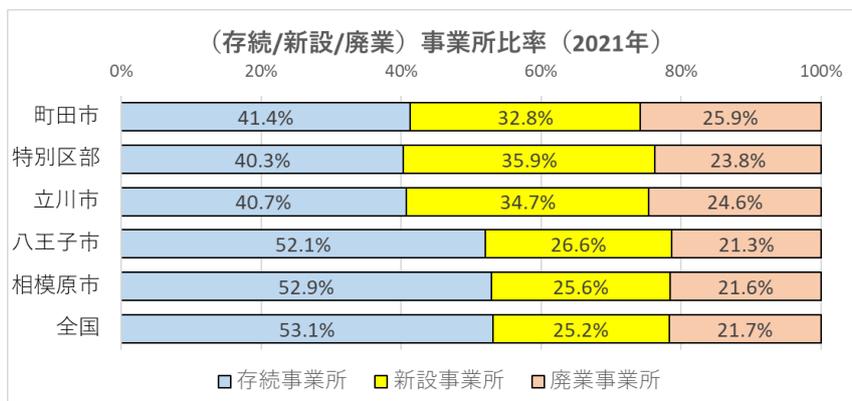
図表 4-3-2 小売業の新型コロナウイルス発生前後での推移の近隣地域との比較

(2016年→2021年の増減率)



- ・新型コロナウイルス発生前後での町田市の小売業関連のデータは近隣地域とほぼ同様な傾向であり、特に悪くなっているデータはない。
- ・小売業事業所数は、立川市を除いて減少している。
- ・小売業事業者数は、横ばいか増加している地域が多い。
- ・小売業年間販売額は、東京都特別区を除いて減少している。
- ・小売業売場面積は、横ばいの地域が多い。
- ・立川市は、他地域と比較して、増加している小売業関連データが多い。

図表 4-3-3 (存続/新設/廃業) 事業所数比率の近隣地域との比較



【共通的な傾向】

- ・「廃業事業所数」の比率が、2012年→2016年は減少し、2016年→2021年は大幅増加。
- ・「新設事業所数」の比率が、2012年→2016年→2021年と増加傾向が継続しており、特に、2016年→2021年は大幅に増加。

【町田市の特徴】

- ・「廃業事業所数」の比率が、2012年、2016年では近隣地域と同程度であったが、2021年は近隣地域より高い。